

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) <div style="background-color: black; width: 100%; height: 1.2em; margin-top: 5px;"></div>
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 <div style="text-align: center; margin-top: 5px;">70代 (1939年)</div>
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) <div style="text-align: center; margin-top: 5px;">男</div>
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : <div style="background-color: black; width: 100%; height: 1.2em; display: inline-block;"></div> 電話番号 : <div style="background-color: black; width: 100%; height: 1.2em; display: inline-block;"></div> FAX番号 : <div style="background-color: black; width: 100%; height: 1.2em; display: inline-block;"></div> メールアドレス : <div style="background-color: black; width: 100%; height: 1.2em; display: inline-block;"></div>
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー、まして電気エネルギーの重大さは論を待たない。国家存続を大きく左右し、現代文明の維持・継続は電気エネルギーなくして成り立たない。天然資源のほとんど何もない我が国にとっては喫緊の課題である筈だ。</p> <p>世界の国家を評価するとき、評価基準となるのは現在も将来もその国の政治、経済、軍事、環境、文化・文明、国民、科学・技術などであるが、「電気エネルギー」は総てに共通・関与しているものである。</p> <p>現在、電気エネルギーについて議論されている視点は、地域的にも時間的にも（政治、経済、軍事、環境、文化・文明、国民、科学・技術）的にも近視眼的であり、現状把握が十分なされていない。</p> <p>一方、わが国独自の立場・意志を忘れ去って、よその国はどうかと追随するヘナチョコなものである。</p>

原子力発電



我が国の現状

現在、我が国には原子力発電設備（以下原発）が54基あって、全発電能力に占める割合は29%である。発電機を回すための一次エネルギーである石油・石炭・天然ガス・シェールオイル・シェールガス等（天然資源）の自給率は、原発の一次エネルギーであるウラン・プルトニウムを含めて20%である。つまり残り80%は輸入に頼っている。（その分貿易収支は赤字に。どこも売ってくれなければ、戦争してでも手に入れなければならない。）

現在のところ、世界的に見て一次エネルギーは供給過多になっているため、金さえ出せば買える。

しかし、購入単価と海上経路に問題がある。

購入単価について、現在は1バレル当たり約45～50ドルであるが、産油国、非産油国の政治、経済、軍事等の関係でどう動くか分からない。為替も105円～115円/ドルの範囲だが、これも不安定である。

我が国への海上経路については、多くは中東からタンカーによる輸入だからインド洋、シンガポールを通過して難所のマラッカ海峡～南沙・西沙諸島を通過して我が国に入る。

この通過海域を中国の領土とすべく、習近平は軍地基地を一心不乱に増設している。南シナ海、東シナ海を中国の確信的領土と公言して居直っている。

そのために岩礁を点と点で、コンクリートで平面の陸地造成を行って既成の事実にも必死にしているところである。習近平は簡単に引き下がるわけがない。誰かが止めなければ、「取ってしまえば俺のもの」と中国人を住ませ、「ここは昔から中国領土であった」と宣言する。国際裁判所の判定も聞く耳を持たない。

つまり中国がこの経路を支配しようとしている。

周辺事情

このように習近平が強硬姿勢がとれるのは、オバマ大統領が中国に対して弱気で、エエ格好した政策をとった負のレガシイである。

オバマは言うことは立派なことを言うが、達成する具体的な手段も力量もない、

最低の大統領、ヘナチョコな人物であった。

このため習近平は大国アメリカに遠慮せずに太平洋に侵略できると考え、軸足を東方の海洋に向けた。その分、習近平の北朝鮮の監視がおろそかになった。それにうまく乗じたのが金正恩。この点彼は賢い。

昨今、北朝鮮発のICBMだのミサイルだの核弾頭だのという責任は、政治的には習近平、技術的にはプーチンである。わずか10年の短期間で、北朝鮮の軍備がここまで進歩したのが、その証左である。

同様にウクライナの問題もシリアの問題も習近平と同様、プーチンもそう簡単に引き下がるわけではない。

プーチンと習近平は、同じ軍事的手法で他国に侵略して批判を浴びている。

二人とも批判を浴びようが、何を言われようが、「取ったものは俺のもの」。

これに面と向かってモノが言えるのは、世界広しと言えど、トランプ米大統領以外にはいない。彼の力量が試されている。

北朝鮮の金正恩にも、面と向かってモノを言えるのは、トランプ米大統領以外にはいない。日本の安倍首相も軍事力の背景がないため相手にされない。

ましてへなちょこな、格好だけつけている韓国の文大統領など「屁」でもない。

ここにプーチンのロシアと習近平の中国と金正恩の北朝鮮に対応するために、我が国は、原・水爆を含めて軍備を強化する必要性が増大する。

悪組三人が己の欲求を満足させる目的・手段はそれぞれ若干違う。

つまりプーチンの目的はロシア帝国の再興を国家レベルで見るが、習近平は、自分自身の権力・地位確保保全のために個人レベルで、金正恩は国家の存亡をかけて国家レベルで見ている。自分の命を一番賭けているのは金正恩、次は習近平、プーチンは命を賭けていない。

目的達成のための手段は、習近平も金正恩も同じで、自分に刃向かう者はすべて粛清している。

他方、国連もバチカンも上記問題を含んで、難民問題・テロ対策に関して正論を言うが、何もできない、何もしていない、一応格好だけはつけているが。

トランプが国連改革を言っているのは全く正しい。

かつてアフリカの難民の一人の女性は、やっと辿り着いた海岸で「この世に神は存在しないということが分かった。」と断じている。

よしんば仮にこの世に神がいたとしても、神にも解けない方程式の中に現状の世界は嵌まり込んでいる。

発電方法

発電方法には水力、火力、原子力、風力、太陽光、波動、地熱等々（他に、バイオマス、圧電等）ある。物理的に発電機を回して発電するのと、化学的に電気を発生させるのとある。

発電機を回すエネルギーを水の位置エネルギーを使うのが水力発電、石油・石炭・ガス・材木等（バイオマス）を燃焼して熱エネルギー～水蒸気でタービンを回すのが火力発電、ウランの核分裂による熱～水蒸気で回すのが原子力発電、風の力で回すのが風力発電、波のエネルギーで回すのが波動発電、地熱のエネルギーで回すのが地熱発電である。

巷間もてはやされている太陽光発電は、太陽光を太陽電池を用いて直接的に電力を変換する発電方法である。直流であるため交流に変換するには電池、インバーター、周波数変換器がいる。これら付随機器が必要なため、コストが他の発電方法よりこの分高くつく。しかも機器の大容量化には技術的に限界がある。

残りの発電方法については発電能力があまりにも小さいため論じない。以下、原子力発電と、太陽光発電、風力発電について概略述べる。

原子力技術

日本の原子力発電技術は世界トップクラスである。

世界的にみて上位トップ企業は三菱重工、東芝、日立、IHI、フランス・アレバ（東芝傘下）である。

タイミング的に見て、福島を境に我が国での原発の新設・更新・維持・再稼働は、世論・マスコミ・政治屋（家は殆どいない）により文字通り凍結されている。

小生の一人世論（何人以上の意見が集まれば世論か？）は原発凍結・廃止に反対である。このことをマスコミに言ったところがマスコミは記事にしない。一般世論と違う意見は公表しない。まして発表者が無名の時は猶更。マスコミとはそういったものだ。

話を戻して、世界の大勢の発電方法は、原子力発電に向かっている。CO₂を出さないからである。

原子力発電の凍結は、我が国での技術の向上・維持・伝承に悪い影響を与えている。

他方この技術は原子・水素爆弾製造・維持・解体技術に通じるものである。見

方を変えれば、国家の安定、平和維持にも大いに関係している。
電力会社一企業だけの問題ではなく国家レベルの問題である。
つまり、原発54基中4基のみの稼働は電力会社のコスト増をもたらし電気代が30%ほど上がった。
このため一般家庭も困るが、心配なのは中小製造業、とりわけ電気コストの占める割合の大きい、アルミ、メッキ業者は、これによるコストアップで事業の縮小～廃業に至る。
これらは業者は小なりと言えど、基幹産業であるため日本の産業構造からして、大企業に直接打撃を与え、我が国経済を支えている自動車、電機、機械産業も国内での増産を考えなくなる。結果として、国民総生産GDPの低下を招く。
金利を下げようが、法人税を下げようが、設備投資による補助金・特別償却を認めようがほとんど関係ない。
アベノミックスが機能しない一つの要因である。

我が国の新幹線も原子力潜水艦も小企業の技術で成り立っている。新幹線も原子力潜水艦も何万点の部品で成り立っている。
たった一つの部品がなくても新幹線も原子力潜水艦も動かない。
小生は僭越ながら、仕事柄このような現場は良く知っている。
もっと現状を把握した上で何事も議論してほしいものだ。

極論すれば原発稼働停止は我が国経済を貶め、国民の懐は伸びない。
見方を変えれば、原発反対論者は、所得低下賛成・公害促進・停電OK・平和維持反対論者に他ならない。
こういうことを深く考えもしない原発反対論者も、何でも反対の野党もマスコミも、罪は重い。

原子力発電

原発反対は福島事故以来、国民的反対のポピュリズムになっていて、小生としては我が国のエネルギー対策を誤るものと危惧している。マスコミもポピュリズムに相乗りしている。そうでないとマスコミにとって、商売上問題があるとは解っているが、マスコミの企業理念が低俗なのが情けない。

福島第一原発の事故により稼働の可否を決める判断基準として日本政府主導で設置された日本原子力規制委員会の検査項目・検査基準をクリアしたにもかかわらず、極めて狭い視野によるポピュリズム（地方選挙に通るための迎合

主義)によって、再稼働中止を選挙公約で当選したバカな知事がおる。当選させた県民も情けない。

これは規制委員会そのものを否定し、または検査項目・基準をも否定したことになる。然らば規制委員会のメンバーを再選して代替案の検査項目・検査基準を提案すべきであろう。それが出来ないなら発言する権利・資格はない。外野が「理」なくして「情」だけで、とやかく言う資格は全くない。

原子力発電所建設に必要な面積

原発 1 基出力 ; 120 万 KW
所要面積 ; 0.5 km²
耐用年数 ; 40 年
初期投資 ; 6000 億円

太陽光発電所建設に必要な面積

出力 ; 1 パネル出力 ; 200 W
面積 ; 1 パネル ; 1.5 m²
耐用年数 ; 20 年

で計算する。

- ① 原発 1 基の出力 120 万 KW を出すためにパネル何枚いるか？
 $120 \text{ 万 KW} \div 200 \text{ W} / \text{枚} = 120 \times 10000 \times 1000 \text{ W} \div 200 \text{ W} / \text{枚}$
 $= 600 \text{ 万枚}$
- ② 所要面積計算
 $600 \text{ 万枚} \times 1.5 \text{ m}^2 / \text{枚} = 900 \text{ 万 m}^2 = 9 \text{ K m}^2$ となる。

現在我が国には 54 基の原発がある。従って原発 54 基をすべて太陽光に変えれば必要面積は、 $54 \text{ 基} \times 9 \text{ K m}^2 / \text{基} = 486 \text{ K m}^2$

稼働率を考慮すると、太陽光の稼働率は約 13% であるから

必要面積は、 $486 \text{ K m}^2 \div 0.13 = 3738 \text{ K m}^2$

東京 23 区的面積は 598 K m² であるから、原発 54 基の出力を太陽光発電に置き換えるとするなら、東京 23 区的面積の 6 倍以上の面積がいる。さてどこに造りますかね？

太陽光発電コスト

次にコストについて、太陽光発電を原発一基相当分とを比較してみる。
計算の根拠として太陽光発電4KW/基 初期投資260万円、同パネル出力
200W/枚、面積1.5 m²/枚
原発120万KW/基 初期投資6000億円

太陽光発電38円/KWHで買い取り策をポピュリズムに乗って政府が発表すると、目立ちがりやの大手情報産業の経営者、XXXXXXXXXXが発電能力1000KWと即刻もろ手を挙げた。
経営者ならすぐ計算できる。

算盤をはじけば、
太陽光発電4KW/基 初期投資260万円、買取価格38円/KWH、出力1000KWの発電所を建設、の条件で計算すれば、
初期投資；1000KW÷4KW×260万円=6億5000万円
つまり1000KWの発電所の投資が6億5000万円だから、
6億5000万円/1000KW÷38円/KWH=17105H
太陽光の稼働率を13%として、
17105H ÷ 0.13 = 131576 H
131576 H ÷ (24H/日 × 365日/年) = 15 年
従って、運転中のメンテナンス費などを除いて15年で投資した分は回収できる。16年目からは丸儲け。
ここでコスト計算は、土地代を0円で1000KW発電所建設、15年償却で、38円/KWH となる。(原料の太陽光はタダ)

原子力発電のコスト

一方原子力発電のコストは、 初期投資 6000 億円、原発 1 基出力 120 万KW、耐用年数 40 年 として、
6000 億円 ÷ 120 万KW ÷ 40 年 (=24H/日 × 365 日/年 × 40 年)
=1.4 円/KWH
原料のウランは微々たるもので無視できる。

太陽光発電の評価

政府もやっと事態が分かってきて (既にドイツは太陽光発電から撤退を決め

ていたが) KWH購入値段を徐々に下げてきている。日本政府もドイツの後を追って段階的に下げている。調子に乗って手を挙げた我が国の多くの企業も実際には設備投資・運転していない。

電気エネルギーを需要家に渡すには、発電～変電～送電～配電のプロセスがある。太陽光の場合は、すでに述べたように、さらに直流を交流に変換しなければならないので蓄電池、インバータ、周波数変換器設備と、プロセスが増える。これに要する機器の投資額は馬鹿にならない。

手を挙げた多くの企業は、すべてのプロセスを一切知らない、政府が後ろにいるのを頼りに駆け込んだ。電力のことを知らない、自分の売る商品を全く知らないで、お客さんに売ろうとした破廉恥行為である。

賢いメルケルの後をついていけば間違いなかろうと思ったのだろうが、ドイツと日本では電力事情が異なる。ドイツは、今でも世界一原発ウエイトが大きい、フランスから原発による電力を輸入している。

原発停止によって電力が不足した場合、ドイツはフランスから買えば良いが、日本はどこから買うつもりか？当てがあるのか。

ドイツの例の様に自国の原発をやめて、他国の原発の電力を買うとは滑稽な話である。(メルケルの矛盾)

実際に停電が起きた時、発電から配電の長いプロセスで需要家に電力供給をどこが・誰が保証するのか判然としない。

おそらく既存の電力会社(東電、関電等)に政府は責任を持たせるだろう。何故ならこの新規小売電気事業者にもその能力がないからである。おんぶにだっこの新規小売電気事業者が甲斐性もないのにギャーギャー言つとる。これでは既存の電力会社が困る。ということは需要家も困る。

政府の懐は困らない。笑うのは新規小売電気事業者の詐欺師だけだ。

しかし15年後の2032年には、設備が壊れ始め、彼らもお咎めを受けるだろう。

太陽光のデメリットを述べると、

①太陽が出ないときは発電しない。

電力の安定供給からは程遠い

②広大な土地がいる。

土地代を投資額に入れるとどうなるか試算されていない。

③10年～20年の間で必ず太陽パネルは壊れる。

廃棄処分の方法が議論されていない。どんな産業廃棄物が出るのかもわ

からない。その処理にCO₂をどれだけ排出するのも解らない。

④これ自身はCO₂は出さないが、用地確保のため森林伐採があれば、樹木が吸収してくれているCO₂が減る。

⑤外国製、とりわけ中国製のパネル使用の法的根拠がない。

パネルはやがて潰れる。仮に国産でも同じ、絶対潰れる。

部品購入先が外国で「日本には売らない」となったらどうするのか？

事前に法的根拠で購入できる契約書を交わしておいても、実行しないのが中国である。

エネルギーは国家の安全の根幹である。

⑥、直流であるため交流に変換するには電池、インバーター、周波数変換器がある。これら付随機器が必要なため、コストが他の発電方法よりこの分高くつく。しかも機器の大容量化には限界がある。

⑦、現在我が国には54基の原発がある。原発54基をすべて太陽光発電に変えたと必要面積は、東京23区の面積の6倍以上の面積がある。

⑧、電力供給が不安定である。外国製パネルの供給に不安がある。

⑨、CO₂を一切排出せず、一見クリアーそうだが、パネルの破損・交換時の産業廃棄物に鉛・水銀など有害物質が含まれる。台風、水害時にパネルが飛んでどんな悪さをするか分からない。風力発電のプロペラも同じである。短所の議論は全くされていない。

⑩、コストは土地代、周辺機器費用含まないで1000KW発電、耐用年数15年として、**38円/KWH。**

原発のコストは、初期投資6000億円、原発1基出力120万KW、耐用年数40年として、**1.4円/KWH。**

原料のウランは微々たるものなので無視。

最近注目を浴びている風力発電にも触れておく。

風力発電および評価

出力；1基 4000 KW

初期投資；40 億円／1基

耐用年数； 15 年

次にコストについて、風力発電を原発一基相当分とを比較してみる。

ここで注意しなければならないのは、

風力発電機 1 基の出力・初期投資額・耐用年数・稼働率の設定で大きく変わる
ことである。しかも歴史が浅いため、どのくらい持つのやら、どのくらいで修
理が必要なのか等々、皆目わからない。

しかし計算するに当っては、これら変数を設定しなければならない。本計算で
は、以下のように設定した。

計算の根拠として風力発電 4000KW/基 初期投資 40 億円/基、

原発 120 万KW/基 だから

$$120 \text{ 万KW} \div 4000 \text{ KW} = 1200000 \text{ KW} \div 4000 \text{ KW} = 300$$

つまりこのクラスの風力発電機が 300 基いることになる。

初期投資 ; 40 億円/基 x 300 基 = 12000 億円、

出力 ; 4000 KW/基 x 300 基 = 1200000KW=120 万KW

年間総出力 ; 120 万KW x 24H/日 x 365 日/年 = 1051200 万 KWH/年

1 基当たり稼働率 ; 20~40%と言われているが、300 基という大規模集団発
電所を本事例は想定しているから 90%で計算する

実質年間出力 ; 1051200 万 KWH x 0.90 = 946080 万 KWH/年

設備耐用年数 ; 15 年とすると

KWH 当たり発電コスト ; 12000 億円 ÷ 15 ÷ 946080 万 KWH

$$= 18000,00000000 \div 15 \div 946080,0000 = 12.7 \text{ 円/KWH}$$

風力発電のメリット

- ① 発電コストが安い。
- ② 短期かつ小さい単位での増設移設が可能。
- ③ 定期点検、修理に要する期間が短い。
- ④ 個々の設備ごとに時間をずらして定期点検、修理ができる。
- ⑤ 大規模設備の稼働可能率は極めて高い。

風力発電のデメリット

- ① 出力が不安定、不確実である。
- ② 周辺住民に振動・騒音等の悪影響がある。
- ③ 台風・強風、落雷、地震で破損する。
- ④ ブレードに鳥が巻き込まれて死傷する。
- ⑤ 点検・補修に難がある。
- ⑥ 寿命が極めて短い。
- ⑦ 建設する場所の選定が難しい。
- ⑧ 造ったものは必ず壊れる。10 年もとうが 20 年もとうが、30 年後かどう

かは分からないが、いつかは絶対潰れる。海上設置の場合は塩害によって寿命はさらに短くなる。

- ⑨ 海中の生物に与える影響は解明されていない。
- ⑩ 台風の多い日本には適さない。
- ⑪ ブレードが破損した場合どこに飛んでいくか分からない。

まとめ

残念なことに誠に残念なことに、多くの国民は、国の根幹である電力エネルギーについて深読みしていない。悪いことに、政治屋・マスコミも国民を悪い方向に誘導している。

(トランプの「マスコミの報道はエエカゲン」と言う意見は正しい)

議論の争点が原発はデメリットだけが言われ、太陽光はメリットだけが議論されている。

以上から考察するに、

原子力発電は我が国にとってはなくてはならないものである。

その根拠は以下の通りである。

- ① 原発のコストは、 初期投資 6000 億円、原発 1 基出力 120 万KW、耐用年数 40 年 として、 1.4 円/KWH で安い。
原料のウランは微々たるものなので無視。
- ② 日本の原子力発電技術は世界トップクラスである。
世界的にみて上位トップ企業は三菱重工、東芝、日立、IHI、フランス・アレバ（東芝傘下）である。
- ③ 世界の大半の発電方法は、原子力発電に向かっている。CO₂を出さないからである。
- ④ 原子力技術は原子力爆弾製造・維持・解体技術に通じるものである。
見方を変えれば、国家の平和維持にも関係する。
電力会社一企業だけの問題ではなく国家レベルの問題である。
- ⑤ 他の発電方式では電力会社のコスト増をもたらす電気代が値上がりする。
- ⑥、中小製造業、とりわけ電気コストの占める割合の大きい、アルミ、メッキ業者は、コストアップで事業の縮小～廃業に至る。
日本の産業構造からして、大企業に直接 打撃を与え、大企業の国内における新規工場の投資はあり得ない。

- ⑦、我が国を支えている自動車、電機、機械産業も国内での増産をせず、海外に生産拠点を移す。
結果、経常収支は別として、国内の国民総生産GDPの低下を招く要因である。したがって労働者の所得は増えない。
- ⑧、我が国の新幹線も原子力潜水艦も小企業の技術で成り立っている。たった一つの部品がなくても新幹線も原子力潜水艦も動かない。
この技術の維持・発展は論を待たない。
- ⑨、金利を下げようが、法人税を下げようが、設備投資による補助金・特別償却を認めようが、新規の設備投資は基本的に増えない。
アベノミックスが機能しない要因の一つである。
- ⑩、原発反対論者は、所得低下賛成・公害促進・停電OK・平和維持反対論者に他ならない。
- ⑪、物理的に発電機を回して発電するのと、化学的に電気を発生させるのとある。
- ⑫、発電機を水の位置エネルギーで回すのが水力発電。
- ⑬、石油・石炭・ガス・材木等（バイオマス）を燃焼させて、熱エネルギー～水蒸気でタービンを回すのが火力発電。
- ⑭、ウランの核分裂による熱～水蒸気で回すのが原子力、風の力で回すのが風力、波のエネルギーで回すのが波動、地熱のエネルギーで回すのが地熱発電である。
- ⑮ 太陽光・風力・バイオマス発電は出力が小さいため、殆どあてにならない。

小生は原発推進論者です。 平成29年9月

エネルギー政策に関する意見箱

2018年2月2日

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合パルシステム千葉
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	別紙2枚に記載しています。

2018年2月2日

経済産業大臣
世耕 弘成 様

生活協同組合パルシステム千葉

エネルギー政策意見箱へのパルシステム千葉の意見
エネルギー基本計画の見直しについて要望します

2018年3月で東京電力福島第一原子力発電所の事故から7年が過ぎます。しかし、福島県に住民票を置いたまま未だに県外で避難生活を続ける方は3万人を超えます。福島県内にとどまった方も、低線量被ばくの不安は続いています。こうした方々のうちおよそ1万人が国と東京電力に対して事故責任を認め納得できる賠償をするよう求めて訴訟を起こしました。「原発は住民に被害が及ぶような事故は起こしません、安全です。」と言い続けてきた国は、裁判でも責任を認めていません。上級審の判断が出るのはこれからです。

2017年12月13日広島高裁は、四国電力伊方原子力発電所3号機の運転を差し止めました。原子力規制委員会の新基準に合理性は認めながらも、火山噴火による火砕流の影響が十分小さいと評価することはできないとしました。

2017年7月、資源エネルギー庁は原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地について「科学的特性マップ」を公表し、地層処分の具体化をすすめることとしました。日本には、フィンランドのような「一万年動いていない地層」はありません。日本は4つのプレートの動きで地震の絶えない国です。

わたしたちは、核兵器による被爆も原発事故による被ばくもしたくありません。放射能による健康被害から子どもたちを守りたいと願っています。

地球温暖化をすすめないために原子力を選ぶ、という計画を見直してください

- 1、事故被害の甚大さから原子力発電は100%安全でなければ稼動すべきではありません。また高レベル放射性廃棄物処分の見通しが無いこと、核燃サイクル事業の失敗など、原子力利用の継続には強い不安があります。
- 2、省エネルギーを徹底して追求し、自然エネルギーによる安定的供給のために予算と人材を使ってください。日本の省エネ技術を更に向上させ、対策・普及に予算や人材を使って最終消費エネルギーを削減し、世界に貢献できる技術と人材を育成してください。
- 3、自然エネルギーで需要電力量をほぼ供給できるよう、技術革新と普及対策をすすめてください。送電網など電力システムを見直してください。
技術革新と利用普及策を強化し、全国の送電網を一体的に運用するなどシステムを改革して、自然エネルギーによる電力を最大限供給する計画をつくってください。
- 4、2011年3月の福島原発事故以来、多くの国民がどのようなエネルギーを選ぶかに強い関心を持っていま

す。現実の選択が可能になるようなエネルギー政策、エネルギー計画を望んでいます。
基本政策分科会で論議が進み、ほぼ作成が完了した計画に意見が出せるだけでは不十分です。基本計画を
作成過程から国民が参加できる仕組みをつくり、消費者の意見を十分に反映させてください。

以 上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 公益社団法人 関西経済連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	別紙参照

前文

- 「エネルギー基本計画」は国民生活や企業活動の根幹を成すエネルギー政策の中長期的な方針を示すもの。数年単位で大きく変化させるべきではない。
- 但し、経済界に多大な影響を及ぼすような政策については柔軟に見直すべきであり、また、現行のエネルギーミックス達成に向けた課題については、解決に向けた取組みの強化が必要。

1. エネルギーミックスに関する現状

エネルギー基本計画の原則

Safety
安全性の確保

+

Economic Efficiency
① 経済効率性

Energy Security
② 安定供給

Environment
③ 環境適合性

2030年に向けた目標水準
(パリ協定と整合)

パリ協定における温室効果ガス
排出削減目標：2013年度比
▲26%

自給率

2013年度わずか6%



【目標】

震災前(約20%)を更に上回る
概ね25%程度

電力コスト

震災後、電気料金は大幅に上昇
(産業用=約3割、家庭用=約2割)
※2013年度の実績



【目標】

2013年より引下げ

再エネ賦課金は2015年度1.3兆円

温室効果ガス
排出量

原発停止・火力発電の焼き増しで
2013年度のCO2排出量は過去最悪

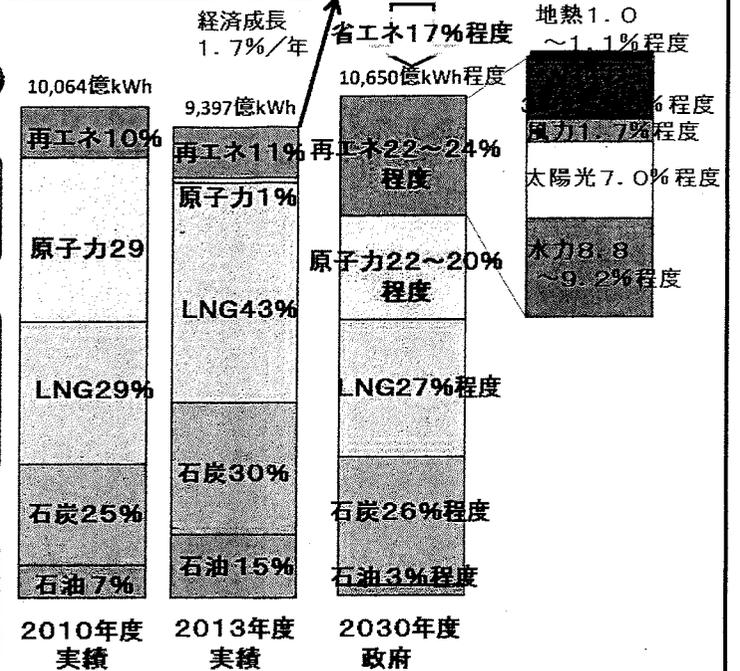


【目標】

欧米に遜色ない削減目標

※エネルギー起源のみ

2030年度のエネルギーミックス



2030年の
エネルギー
ミックス
目標と
足下の
状況

3E指標	震災前・2010年度	震災後・2013年度	足下・2016年度	目標・2030年度	現状
(i) 経済効率性 電力コスト 燃料費 + FIT買取費	5.0兆円 燃料費:5.0 (原油価格84\$bbl) FIT買取:0.0	9.8兆円 燃料費:9.2 (原油価格110\$bbl) 数量要因+1.6 価格要因+2.7 FIT買取:0.6	6.3兆円 燃料費:4.2 (原油価格48\$bbl) 数量要因▲0.9 価格要因▲4.1 FIT買取:2.0	2013年より引下げ9.2~9.5兆円 燃料費:5.3 (原油価格128\$bbl) FIT買取:3.7~4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・FIT制度を背景とした再エネの増加 ・震災後、代替火力の燃料費増により最大3割上昇(足下では1割上昇) ・FIT買取費が年々増加し、2兆円 ・原子力の再稼働が進まず、自給率向上や環境適合が進まない ・代替火力燃料費も、油価の動向次第で、大幅に増加するリスク
(ii) 安定供給 エネルギー自給率	20%	6%	8%	概ね25%程度	
(iii) 環境適合性 ゼロエミッション 電源比率	35% 再エネ:10 原子力:25	12% 再エネ:11 原子力:1	17% 再エネ:15 原子力:2	欧米に遜色ない目標(44%) 再エネ:22~24 原子力:22~20	

2. エネルギー政策に関する基本的考え方

- S(安全確保)を大前提として、3Eのバランスを考えるにあたっては、国民生活・産業活動の基盤である経済性・安定供給を優先課題とする。経済との両立を前提として、環境への取組みを推進すべき。
- この3年間の情勢変化の一つ、電力システム改革については、留意すべき。(一般に、市場原理の導入により、短期的な経済効率性を追求することは可能。他方、エネルギーセキュリティや環境性については、市場に完全に委ねてはエネルギーミックスの目標達成は期待できない。)

3. S + 3 Eの実現に向けた意見について【最も政府に求めたいこと】

(1)安全確保

具体的意見(ポイント)

安全対策に関する国民全体への理解の浸透: 原子力発電の安全性に関して、立地地域だけでなく、消費地域の住民への対話活動を通じて、国民全体への理解の浸透により、再稼働をはじめとする原子力発電の推進を確固たるものにする必要がある。

(2)経済効率性

具体的意見(ポイント)

① 低廉な電気料金の実現

- 関西経済を支える中小企業への過度な負担を回避すべき

② 原子力の早期再稼働等による代替火力燃料費低減

- 安全審査のプロセスの加速化
- 審査後の早期再稼働(国民の理解促進に向けた国の取組みの強化)
- 40年運転制度の見直し

③ F I Tの抜本的な見直しによる賦課金負担軽減

- 世界で低コスト化が進む中、高コスト構造の解消に向けて、情報公開を通じて効率化をより一層反映し、買取価格の低減を加速化すべき
- 賦課金の負担軽減の観点のみならず、F I Tからの自立化の観点からも、ミックス目標比率達成後は、2030年を待たずして、低コスト化へのインセンティブを与える研究開発への助成等へのシフトを実現できるよう、速やかに検討を着手する必要
- 追加的に発生するであろう系統安定化に向けた投資も含め、社会的総費用を最小化する方向で検討し、制度設計に反映すべき
- 中長期的な社会的総費用について、その全体像および国民負担の総額を早期に示し、理解を促進するとともに、更なる負担増については国民の理解を前提として進めるべき

(3)安定供給

具体的意見(ポイント)

① 中長期的なベースロード電源の確保、原子力発電・燃料サイクル全体の着実な推進

- 安定的なベースロード電源の確保と市場原理との両立に向け、長期的な投資判断を可能にする環境の整備が必要
- 長期に及ぶ停泊は人材・技術の維持が困難となるため、早期に国において新増設・リプレースの方針を決定すべき
- 燃料サイクル全体における事業環境の整備: 中間貯蔵・再処理・プルトニウム・最終処分等の取組みを強化するとともに、高速炉サイクル実現に向けた計画を明示することが必要

② 再生E(特に自然変動電源)大量導入に伴う系統安定性の確保

- 変動電源の大量導入により、需給・周波数の調整力不足や、系統安定性の維持に関する問題が顕在化する懸念があることから、品質維持の観点から、優先給電ルールの見直しや、火力などのバックアップ電源の維持・運用に向けた課題を検討すべき

(4)環境適合性

具体的意見(ポイント)

環境と経済の両立が大原則: 国際競争力維持: 日本企業の過度なエネルギーコストの負担を回避すべき

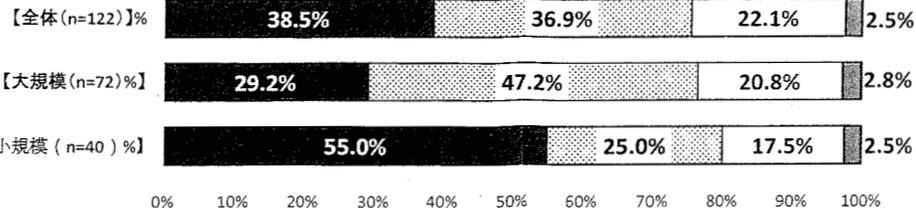
① 炭素税・国内排出量取引等のカーボンプライシングの導入・拡充には反対

- 石油石炭税、地球温暖化対策税、省エネトップランナー制度等に加え、足下ではF I T制度による負担が増加。これらの既に企業が負担済のコストも含めた、エネルギーコストの内外比較によれば、既に日本の負担は相当に高い。
- 中国・インドがCO2排出原単位の削減目標であることに加え、米国はパリ協定離脱宣言やシェールガスの開発状況により、CO2排出削減の追加的費用は殆ど不要となる。一方、日本の目標2030年▲26%減は、相当チャレンジングな数値。更に、米国の環境・エネルギー政策が各国の温暖化交渉や国内政策に与える影響を注視し、戦略的に対応する必要がある

② 関西経済界としての貢献

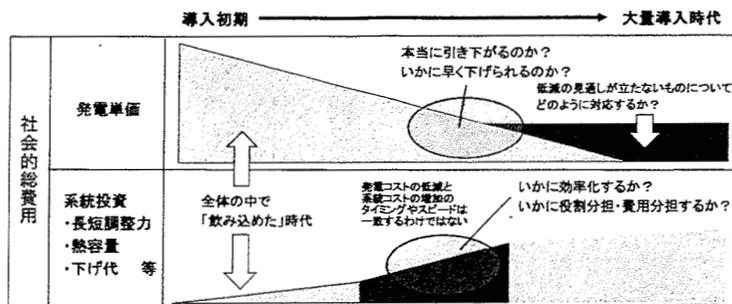
- 関西企業の優れた環境・エネルギー技術等で、世界の地球環境問題に貢献する。

■ エネルギーミックス構築において最も重視すべき事項(単一回答) 会員企業アンケート



■コストが安く、経済性に優れた電力の供給
安定的で十分な電力の供給(エネルギーセキュリティの確保)
発電にあたり温室効果ガスの排出が少ない、環境性に優れた電力の供給
その他

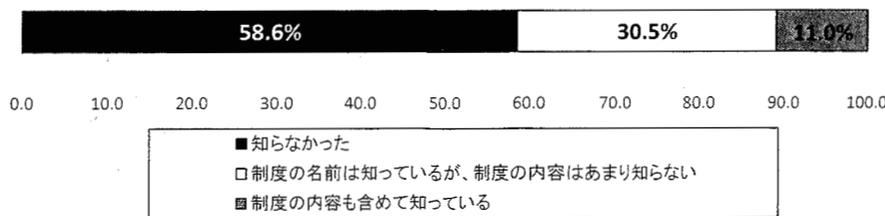
■ 再生可能エネルギーの社会的総費用の変遷イメージ(出所: 資源エネルギー庁)



■ F I T制度に関する一般消費者Webアンケート(関西経済連合会実施)

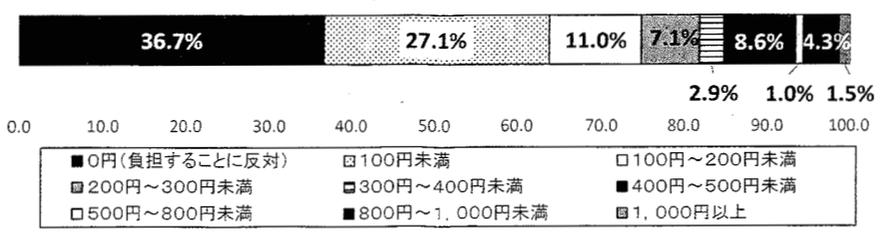
● 固定価格買取制度の認知度(単一回答)

「知らなかった(58.6%)」が最も多い回答で、「制度の名前は知っているが、制度の内容はあまり知らない(30.5%)」と合わせると9割近くの消費者が制度の内容を認知していない。



● 負担可能な賦課金の金額(単一回答)

「5000円未満」までと回答した人の合計は、9割以上を占める。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

2030年度のエネルギーミックスの実現に向けて ～エネルギー基本計画改定等に関する意見～

公益社団法人 関西経済連合会

今年の8月より、政府において「エネルギー基本計画」の改定に関する検討が開始された。政府の審議会「総合資源エネルギー調査会」の分科会において、今回の「エネルギー基本計画」の改定にあたっては、「2030年度のエネルギーミックス達成に向けた取組みは道半ばであり、計画の骨格を変える段階にない」として、2015年7月に「長期エネルギー需給見通し」で定められた、2030年度のエネルギーミックスの実現に向け、課題を洗い出し、議論する方向で検討が進められている。

当会としても、「エネルギー基本計画」は、国民生活や企業活動の根幹をなすエネルギー政策の中長期的な方針を示すものであり、数年単位で大きく変化させるべきではないと考える。但し、この3年間の情勢変化を踏まえ、国民生活や企業活動に大きな影響を及ぼすような政策については、柔軟に見直すべきであり、また、エネルギーミックス達成に向けての課題については、解決に向けた取組みの強化が必要である。

本意見書では、当会のエネルギー政策に関する基本的考え方（S+3E）を示したうえで、3E（安定供給・経済効率性・環境適合性）の取組・成果指標の現状を踏まえ、まずは、エネルギー基本計画の改定に向けて、特に重要と考える3Eの各課題（安定供給・経済効率性・環境適合性）についての意見を述べることにする。

さらに、政府が示す各電源の論点についても、全体を俯瞰し、当会が考える課題を示すこととしたい。

1. エネルギーミックスに関する現状

2015年7月の「長期エネルギー需給見通し」策定にあたって、安全確保を大前提としつつ、(i)経済効率性・(ii)安定供給・(iii)環境適合性の同時達成を目指して、それぞれの目標水準が設定された。まず、(i)経済効率性については、電力コスト（燃料費と再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取費の合計）を指標とし、震災前の5.0兆円から、震災後に原子力発電所の稼働停止によ

る代替火力燃料費の大幅な増加により 9.8 兆円にまで上昇したところ、2030 年度には、「2013 年度よりも引き下げる」として、9.2~9.5 兆円を目標水準とされた。現在は、固定価格買取制度による買取費が 2.0 兆円に達するも、油価の下落もあり、電力コストは 6.3 兆円となっている。次に、(ii)安定供給については、エネルギー自給率（※1 次エネルギー全体）を指標とし、東日本大震災発生前には 20%であったところ、震災後の 2013 年度には原子力発電所の停止に伴って 6%まで下落した。これを 2030 年度には概ね 25%程度を目指すと言われたが、原子力発電所の再稼働の遅れを背景に、依然、足下 2016 年度においても 8%に留まっている。最後に、(iii)環境適合性については、温室効果ガス排出量について「欧米に遜色ない削減目標」を定めることとし、パリ協定における 2030 年度に 26%削減（2013 年度比）と整合するエネルギーミックスが定められ、これに従えば、ゼロエミッション電源（再エネおよび原子力）比率は、2030 年度において 44%とされたところ、現状では再エネ 15%（うち水力 8.6%）、原子力 2%と、原子力の再稼働が進んでいない現状がみてとれる。

【図表 1】 エネルギーミックス指標の進捗状況

3 E 指標	震災前・2010年度	震災後・2013年度	足下・2016年度	目標・2030年度
(i)経済効率性 電力コスト 燃料費 + FIT買取費	5.0兆円 燃料費:5.0 (原油価格84\$bbl) FIT買取:0.0	9.8兆円 燃料費:9.2 (原油価格110\$bbl) 数量要因+1.6 価格要因+2.7 FIT買取:0.6	6.3兆円 燃料費:4.2 (原油価格48\$bbl) 数量要因▲0.9 価格要因▲4.1 FIT買取:2.0	2013年より引下げ 9.2~9.5兆円 燃料費:5.3 (原油価格128\$bbl) FIT買取:3.7~4.0
(ii)安定供給 エネルギー自給率	20%	6%	8%	概ね25%程度
(iii)環境適合性 ゼロエミッション 電源比率	35% 再エネ:10 原子力:25	12% 再エネ:11 原子力:1	17% 再エネ:15 原子力:2	欧米に遜色ない目標 (44%) 再エネ:22~24 原子力:22~20

(出所：資源エネルギー庁資料より作成)

以上のように、固定価格買取制度により太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーは順調に導入が進む一方、その買取費が年々増加し、今や2兆円と消費税1%増税ほどの影響額になりつつある。他方、原子力発電に関しては、安全審査に時間を要し、また国民の理解の広がりが見られずに再稼働が進んでおらず、自給率向上や環境適合が進まないばかりか、代替火力燃料費に関しても、今後の油価の動向次第で、大幅に増加するリスクを抱えており、3 E 指標すべてに影響が出ている。

このように、3 E 指標の足下の状況からは、固定価格買取制度の買取費の抑制、

および原子力発電の早期再稼働が大きな課題であると言える。

2. エネルギー政策に関する基本的考え方

当会は、以前より、エネルギー政策を考えるにあたっては、S+3E、即ち安全確保を大前提として、安定供給、経済効率性、および環境適合性の3つのバランスが重要との意見を発信してきた。

中でも、低廉かつ安定的な電力供給の実現は、経済活動に不可欠であり、会員企業のアンケートからも、安定的で十分な電力の供給（エネルギーセキュリティの確保）と、コストが安く経済性に優れた電力の供給の2点を重視すべきとの声が多い。

【図表2】エネルギーミックス実現に向けた会員企業アンケート調査

<調査概要>

調査内容：「エネルギー基本計画」の改定に際して、会員企業のエネルギーミックスに対する意識について調査。

調査期間：2017年10月20日～11月9日、11月27日～12月8日

調査対象：関西経済連合会 会員企業 1131社

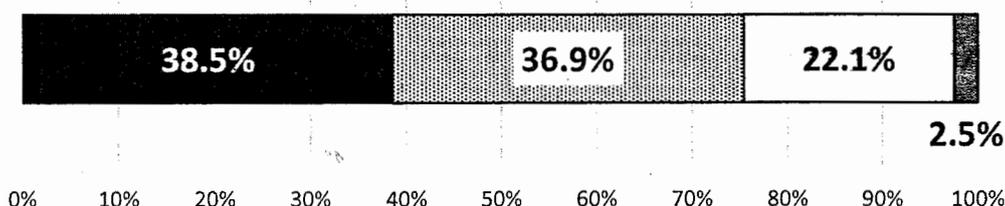
調査方法：記入式調査（電子メール・FAXで送付、FAXで回収）

回答社数：122社（回答率10.8%）大規模 72社、中小規模 40社、その他 10社

<調査結果>

■ エネルギーミックス構築において最も重視すべき事項（単一回答）

- 「コストが安く経済性に優れた電力の供給（38.5%）」と「安定的で十分な電力の供給（36.9%）」とを重視すべきとの声が多い。



- コストが安く、経済性に優れた電力の供給
- ▣ 安定的で十分な電力の供給(エネルギーセキュリティの確保)
- 発電にあたり温室効果ガスの排出が少ない、環境性に優れた電力の供給
- その他

(出所：関西経済連合会資料)

従って、3Eのバランスを考えるにあたっては、国民生活・産業活動の基盤である経済効率性・安定供給を重視し、経済との両立を前提として、環境への取組みを推進すべきと考える。

加えて、この3年間の情勢変化の一つとして、電力システム改革の導入が挙げられる。一般に、市場原理の導入により、競争メカニズムを通じて短期的な経済効率性を追求することは可能である。他方、外部性の要素とされるエネルギーセキュリティや環境性、および長期的な経済効率性については、本質的に、市場に完全に委ねては「エネルギー基本計画」で定めるエネルギーミックスの目標達成が困難となりかねない点に留意すべきである。

こうしたエネルギー政策に関する基本的考え方を踏まえ、まず次項において、S+3Eの視点から特に重要と考える課題について、その後、各エネルギーの論点について、それぞれ意見を発信する。

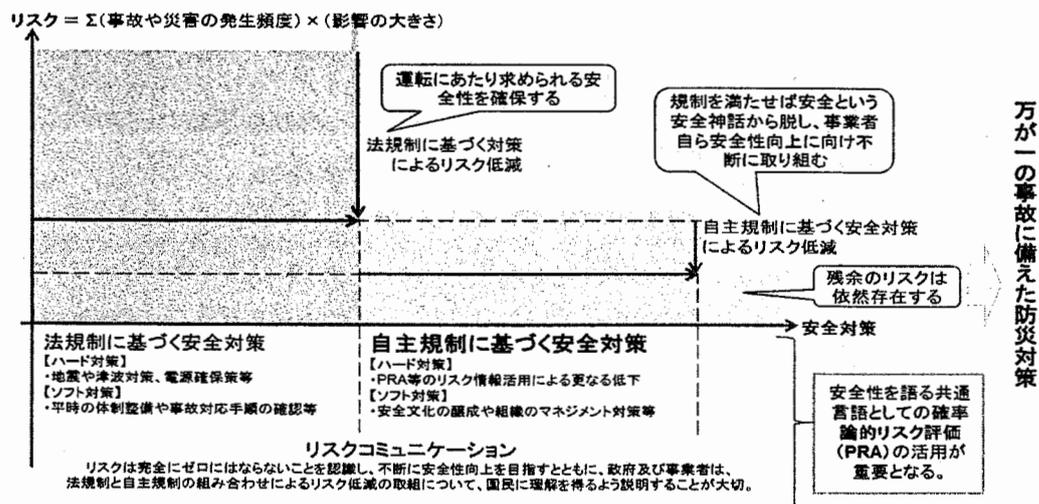
3. S+3E実現に向けた意見 [最も政府に求めたいこと]

本項では、前項の基本的考え方に基づき、エネルギーミックス実現に向けた、S+3Eのそれぞれの課題のうち、特に重要と考える課題に対して意見を述べる。

(1) 安全性(Safety)

東日本大震災以降、原子力発電の安全性に関して、「リスクはゼロにならない」との考えにたち、世界で最も厳しい水準の新規制基準に基づき、対策が講じられている。加えて、かかる規制水準にとどまらず、事業者の自主規制に基づく対策も含め、相当な緊張感を持って、安全対策がなされている。

【図表3】原子力の安全性向上・防災対策充実の不断の追求



(出所：資源エネルギー庁資料)

当会は、事業者を通じてのみならず、立地地域の自治体とのコミュニケーションを通じて、また、現地の視察においても、徹底した安全対策の現状を何度も確認した。今後は、これらの安全対策に関して、立地地域だけでなく、消費地域の住民への対話活動を通じて、国民全体への理解の浸透により、再稼働をはじめとする原子力発電の推進を確固たるものにする必要がある。

(2) 経済効率性 (Economic efficiency)

東日本大震災以降の原子力発電所の停止により、産業用の電気料金は約3割もの水準に上昇した。足下では、原子力発電所の再稼働の遅れに加え、固定価格買取制度の賦課金の負担増により、依然として高水準にとどまっている。更に、将来的には、油価の上昇や賦課金の更なる増加といった上昇リスクも存在する。

① 低廉な電気料金の実現

東日本大震災以降、当会は、企業が安心して生産や投資活動が出来る環境の整備が必要として、安定かつ低廉な電力供給を確固たるものにする必要があり、具体的には震災前の電気料金水準に戻すべきとの意見を発信してきた。

今回のアンケート調査結果においても、特に中小企業からは、コストが安く経済性に優れた電力の供給を求める声は根強い。関西経済を支える中小企業への過度な負担を回避するため、可能な限り震災前水準に戻すべく、必要な措置を講ずるべきである。

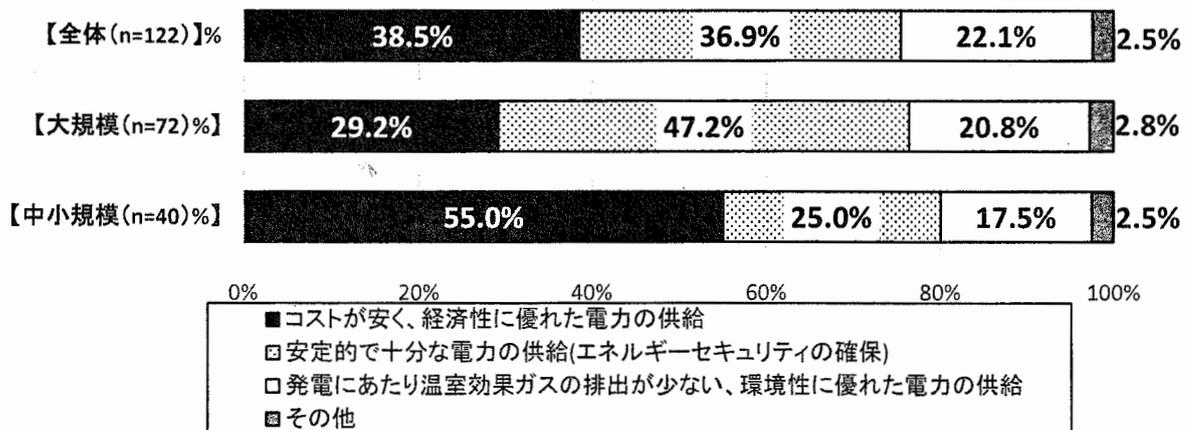
【図表4】 エネルギーミックス実現に向けた会員企業アンケート調査 (再掲)

<調査概要> (省略・【図表2】に同じ)

<調査結果>

■ エネルギーミックス構築において最も重視すべき事項 (単一回答)

- 大企業では「安定的で十分な電力の供給 (47.2%)」を、中小企業では「コストが安く経済性に優れた電力の供給 (55.0%)」を重視すべきとの声が多い。



(出所：関西経済連合会資料)

具体的な電力コスト増加の主要要因は、政府の示す指標によれば、(i)燃料費の価格要因、(ii)燃料費の数量要因、(iii)FIT買取費に大別される。このうち、(ii)の対策として、原子力の早期再稼働等による代替火力燃料費の低減、および(iii)の対策として、固定価格買取制度の抜本的な見直しによる賦課金の負担軽減を、それぞれ実施すべきである。

【図表5】 エネルギーミックス指標の進捗状況（経済効率性・再掲）

3E指標	震災前・2010年度	震災後・2013年度	定下・2016年度	目標・2030年度
	5.0兆円	9.8兆円	6.3兆円	2013年より引下げ 9.2~9.5兆円
(i)経済効率性 電力コスト 燃料費 + FIT買取費	燃料費:5.0 (原油価格84\$bbbl) FIT買取:0.0	燃料費:9.2 (原油価格110\$bbbl) 数量要因+1.6 価格要因+2.7 FIT買取:0.6	燃料費:4.2 (原油価格48\$bbbl) 数量要因▲0.9 価格要因▲4.1 FIT買取:2.0	燃料費:5.3 (原油価格128\$bbbl) FIT買取:3.7~4.0

(出所：資源エネルギー庁資料より作成)

②原子力発電の早期再稼働等による代替火力燃料費の低減

足下の指標からも読み取れるように、エネルギーミックス実現にあたり、原子力発電の再稼働の遅れが大きな課題の一つである。安全確保を大前提として、一日も早い原子力発電所の再稼働に向けて、次の検討、対策を講じるべきである。

まず、安全確保を大前提として、新規制基準適合性審査が申請された原子力発電所について、原子力規制委員会による安全審査のプロセスを加速化させるべく、これまでの再稼働審査のプロセスの検証を行い、審査の効率化に向けた改善を行うべきである。また、審査により安全が確認された発電所について、早期に再稼働できるよう、政府は、安全性や必要性などについて、立地地域だけでなく、消費地域も含めた、国民全体の理解促進に努めることが必要である。

更に、安全性を第一に、既存の原子力発電の継続的利用の観点から、海外諸国の事例も参考にしつつ、40年運転制度を見直し、科学的根拠に基づく運転年限のあり方を検討すべきである。

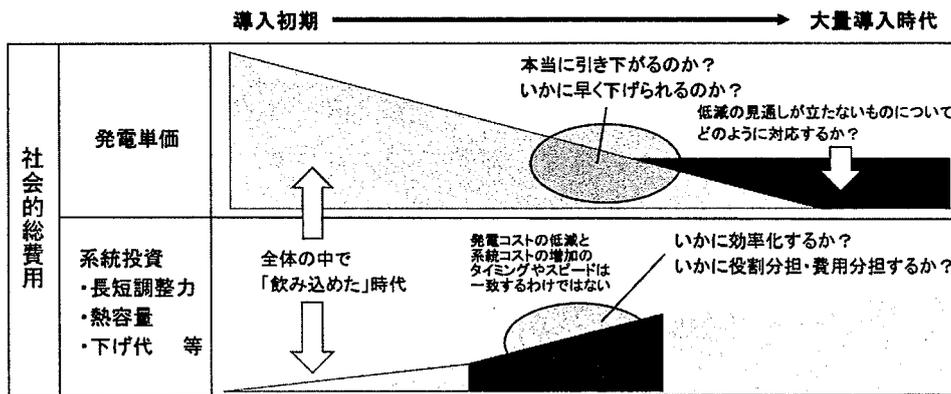
③固定価格買取制度の抜本的な見直しによる賦課金の国民負担の軽減

世界の趨勢としては、再生可能エネルギーの普及が進むにつれ、発電コストの低減が進んでいる。他方、日本においては固定価格買取制度を背景に、急速に導入が進む半面、発電コストは国際水準と比較すると、非常に高い現状である。今後、高コスト構造の解消に向けて、運転情報等の情報公開を通じて効率化をより一層追求し、買取価格の低減を加速化すべきである。

本来、固定価格買取制度は、市場の初期段階における普及の勢いをつける、いわば火付け役のようなものである。最終的には、固定価格買取制度から自立し、市場ベースで普及拡大し、持続的に発展することがゴールである。従って、

賦課金の国民負担軽減の観点のみならず、固定価格買取制度からの自立化の観点からも、今後、新規買取方針を見直しつつ、低コスト化へのインセンティブを与える研究開発への助成等へシフトすべきである。高コスト構造を解消し、国際競争力を持つ産業として育成するためにも、エネルギーミックス目標比率達成後は、2030年を待たずして、上記政策シフトを実現できるよう、速やかに検討に着手する必要がある。検討にあたっては、今後、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い追加的に発生することが不可避である、系統安定化に向けた投資も含め、社会的総費用を最小化する方向で検討し、制度設計に反映させるべきである。

【図表6】再生可能エネルギーの社会的総費用の変遷イメージ



(出所：資源エネルギー庁資料を基に作成)

なお、消費者に対するWebアンケートを実施したところ、固定価格買取制度の概要や賦課金の負担額の推移について、一般の消費者には殆ど知られていないことが判明した。また、現在、賦課金について、標準的な家庭での電気の使用量300kWh/月の場合で、制度導入時の2012年度は66円/月から、2016年度には675円/月まで増加しているが、この負担許容額について、毎月500円未満までと回答した人が9割以上を占める結果となった。政府は、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う中長期的な社会的総費用に関して、その全体像および国民負担の総額を早期に示し、国民の理解を促進するとともに、更なる負担の増加については、国民の理解を前提としたうえで進めるべきである。

【図表7】固定価格買取制度に関する消費者Webアンケート

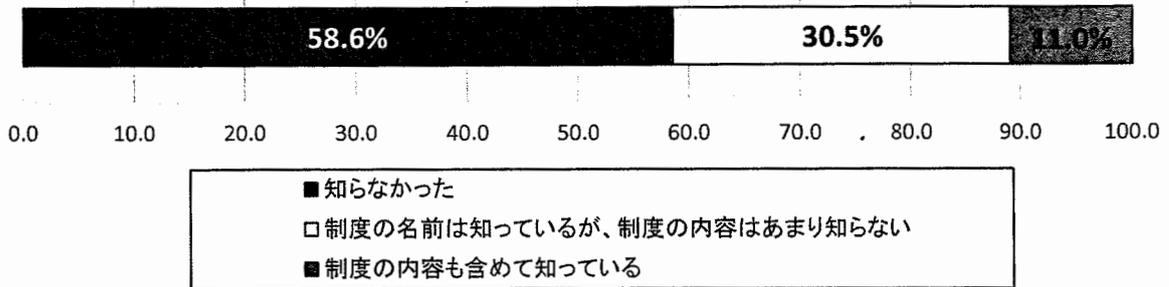
<調査概要>

調査内容：固定価格買取制度（FIT）および賦課金についての消費者意識調査
 調査期間：2017年11月17日～11月20日
 調査対象：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県在住の男女
 調査方法：インターネットリサーチ

＜調査結果＞（回答数：210）

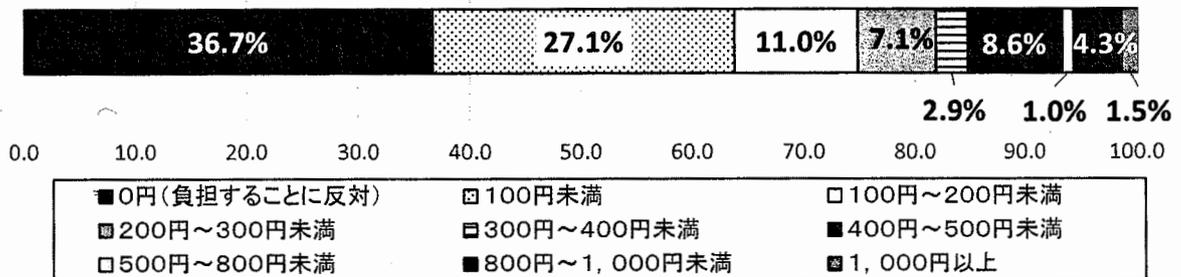
■ 固定価格買取制度の認知度（単一回答）

- 「知らなかった（58.6%）」が最も多い回答で、「制度の名前は知っているが、制度の内容はあまり知らない（30.5%）」と合わせると9割近くの消費者が制度の内容を認知していない。



■ 負担可能な賦課金の金額（月額・単一回答）

- 「0円（負担することに反対）（36.7%）」が一番多く、次いで「100円未満（27.1%）」が続く。
- 「500円未満」までと回答した人の合計は、9割以上を占める。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

（出所：関西経済連合会資料）

(3) 安定供給 (Energy security)

東日本大震災を境にエネルギー自給率は1ケタ台が続く中、再生可能エネルギーは順調に増加している。今後は、安定供給に優れたベースロード電源の確保、および原子力発電・核燃料サイクルの着実な推進が課題である。また、再生可能エネルギー（特に自然変動電源）の更なる普及拡大に備えて、系統安定化の課題も、現時点から検討すべきと考える。

① 中長期的なベースロード電源の確保、原子力発電・核燃料サイクルの着実な推進

a. 市場メカニズム下におけるベースロード電源の事業環境の整備

今後、電力システム改革により、市場メカニズム下での競争が進展すると、一般に、短期的な経済効率性は高められる。一方、将来の電力需要の大幅な増

加が見込めない中にある場合は、自由競争下ではリードタイムが長期に亘る電源への設備投資にはディスインセンティブが生じる。このような、短期的な企業行動の結果と中長期的に必要なとされる供給力とのギャップをいかに埋めるかが課題となる。中長期的なベースロード電源の担い手が不在とならないよう、政府は、市場原理と公益的課題、即ち安定的なベースロード電源の確保との両立に向けた検討を行い、必要となる設備投資がなされるためにも、事業の予見可能性を高め、長期的な投資判断を可能にする環境を整備すべきである。

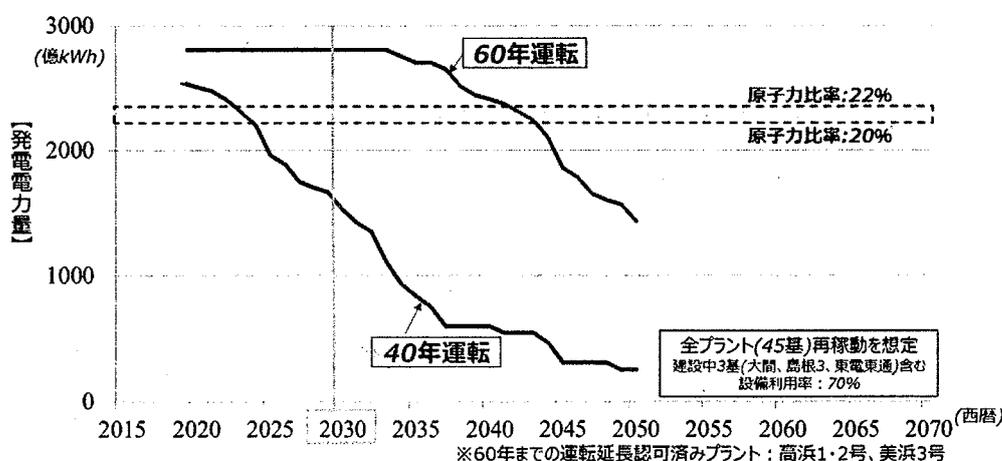
なお、現在、政府において中長期的な安定供給確保を目的として、電力システム改革において容量市場等の導入が議論されているが、とりわけ再生可能エネルギーの固定価格買取制度という制度的措置が導入されている中にある場合は、一連の市場の導入のみで中長期的な安定供給を実現するに足るか、事前に十分検討すべきである。その結果、蓋然性が見極められない場合には、他の政策手段も含めた整備が必要である。

b. 新增設・リプレースの方針明示

エネルギーミックスの達成に向けては、2030年度の一時点を捉えるのではなく、事業スパンが長期に及ぶ原子力発電に関しては、2030年以降も含めた長期的な活用の姿を示し、事業の予見可能性を高めることが重要である。

加えて、長期に及ぶ原子力事業の停滞は、人材や技術の維持が困難となる虞があることから、早期に国において新增設・リプレースの方針を決定すべきである。

【図表8】 新增設・リプレースが無い場合の原子力発電量の推移



(出所: 電気事業連合会資料)

c. 核燃料サイクルの着実な推進

とりわけ原子力発電に関しては、発電市場だけでなく、核燃料サイクルも含めて、事業の予見可能性を高め、長期的な投資判断を可能にする環境の整備が

必要である。

資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルについても、包括的な事業環境の整備が必要である。そのためにも、政府は、高速炉を含めた核燃料サイクルを中長期的に国家戦略として推進するとともに、具体的には、安全確保を大前提に、プルサーマルの推進、六ヶ所再処理工場の竣工、使用済燃料の中間貯蔵施設、高レベル放射性廃棄物の最終処分施設等の建設推進に向けた取組みを強化し、高速炉サイクル実現に向けた具体的なロードマップを明示することが必要である。

②再生可能エネルギー（特に自然変動電源）大量導入に伴う系統安定性の確保

今後、再生可能エネルギーの普及が更に進み、電力系統に自然変動電源が大量導入されることにより、需給・周波数の調整力不足や、系統安定性の維持に関する問題が顕在化する懸念がある。安定供給、即ち電力の品質維持の観点から、優先給電ルールの見直しや、火力などのバックアップ電源の維持・運用に向けた課題を検討すべきと考える。

なお、具体的には、次項の(1)再エネにおいて詳述する。

(4)環境適合性(Environment)

環境適合を考えるうえで、環境と経済の両立が大原則である。国際競争力を維持するうえで、日本企業の過度なエネルギーコストの負担は回避するとともに、持続可能な発展を目指すべきである。

パリ協定における、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減とする目標については、2030年度のエネルギーミックス目標を前提として、定められたものである。従って、今後、26%削減の目標が3Eのバランスの下に策定された点に留意し、温暖化対策に関する具体的な政策を検討すべきである。

①炭素税・国内排出量取引等のカーボンプライシング導入・拡充には反対

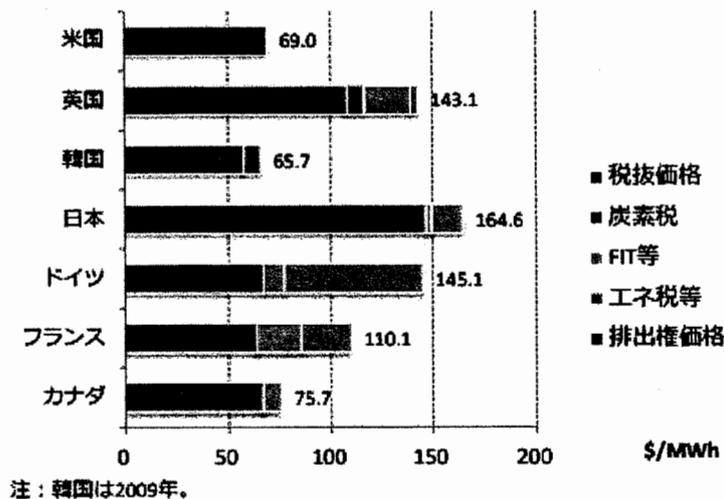
炭素税・国内排出量取引等のカーボンプライシングや、排出削減に向けた直接規制に関しては、以下の観点から、現時点で導入もしくは拡充する必要性はないものとして反対する。

a. エネルギーコストの内外比較

日本企業は、これまで、明示的なカーボンプライスとされる石油石炭税、地球温暖化対策税の他、省エネトップランナー制度や産業界の自主的取組み等に加え、足下では固定価格買取制度の賦課金といった、暗示的なカーボンプライスを含めると既に多くのコストを負担しており、日本の温暖化対策に貢献している。

国内に資源を持たない日本においてはエネルギー価格は国際的に高水準とならざるを得ず、企業の国際競争力への影響を考えると、上述の明示的・暗示的なカーボンプライスのみならず、エネルギー価格を含めたエネルギーコスト全体の水準で比較すべきであり、各国の水準と比較すると、エネルギーコストは相当に高いと言える。

【図表9】各国のエネルギーコスト比較（産業用電力・2015年）



(出所：資源エネルギー庁)

b. 国内排出量取引制度の制度的課題

キャップ&トレード方式による国内排出量取引制度に関しては、排出枠の設定そのものが納得性・公平性の高い制度とはなり得ず、先行事例である欧州のEU-ETS などにも成功事例はみられない。

c. 直接規制に関する制度的・実務的課題

政府が各部門に排出削減に向けた規制を義務付ける直接規制は、国全体でみて限界削減費用が平準化できず非効率であることに加え、具体的な削減策を義務付けた場合、企業の温暖化対策に向けたイノベーションが進まなくなる懸念がある。

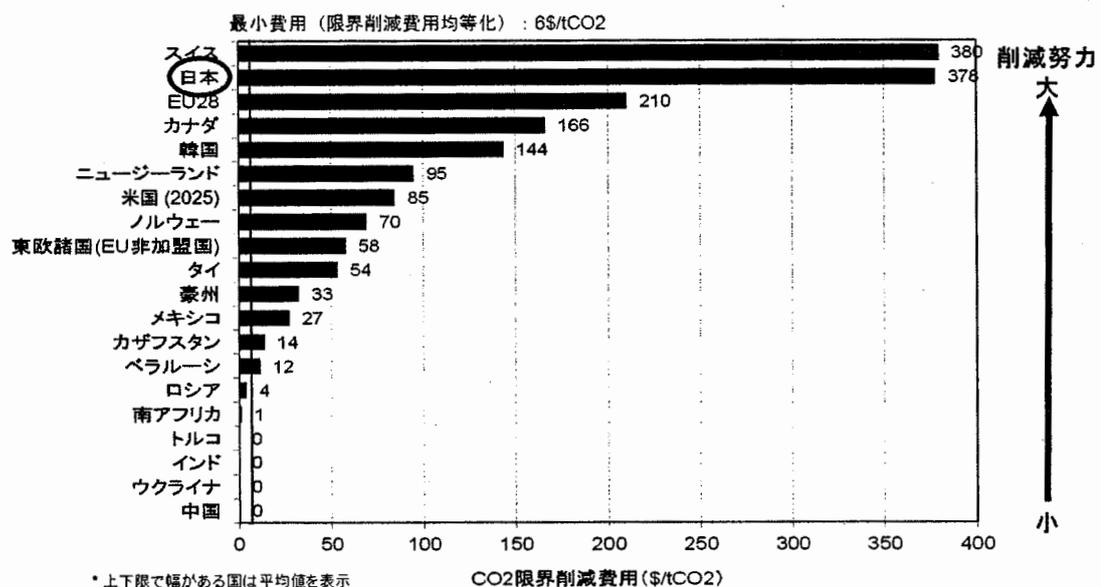
加えて、現在、既に国および地方自治体における温室効果ガス排出量やエネルギー消費量の報告等が義務付けられているが、義務内容（報告対象者の要件、報告事項・報告様式、報告時期、算定方法・排出係数等）に関して、関連する法令間や地方自治体の条例間の差異は事業者の実務的負担となることから、かかる整合性を確保するとともに、事業者負担の軽減にも十分配慮し合理化を図るべきである。

d. パリ協定におけるCO2削減目標の難易度比較

パリ協定においては、中国・インドがCO2排出総量ではなく、排出原単位の

削減を目標としていることに加え、米国はパリ協定の離脱を表明、環境と経済の両立を優先すると宣言し、かつ、シェールガスの開発状況により、CO2 排出削減の追加的費用は殆ど不要と見込まれる。他方、日本の目標である 2030 年度に 26%削減 (2013 年度比) については、相当チャレンジングな数字であると言える。とりわけ、主に製造業において日本の競争関係にある、中国やインド等と比べた場合に、その差は顕著である。更に、米国の環境・エネルギー政策が各国の温暖化交渉や国内政策に与える影響を注視し、戦略的に対応する必要がある。

【図表 10】 2030 年の目標に向けた各国の限界排出削減費用の比較



(注) NDCs: Nationally Determined Contributions (パリ協定において各国が約束した貢献)
 最少費用: 仮に、NDCs で期待できる世界全体の排出削減費用を費用最小化 (限界削減費用均等化) で実現できるとした場合の費用

(出所: 地球環境産業技術研究機構 (RITE) 資料)

② 関西経済界としての貢献

今後、関西経済界としては、企業の経営資源を、追加的なカーボンプライス等の負担よりはむしろ、長期的な技術開発投資に投入することにより、自主的な取組みを通じて、技術革新による排出削減を目指す。ひいては、関西企業の優れた環境・エネルギー技術 (シーズ) と新興国・途上国のニーズとのビジネスマッチングにより、世界全体の地球環境問題に貢献していく所存である。

4. 各エネルギー源の論点に対する意見

各エネルギー源の政府の論点に関する意見は、次のとおり。

(1) 再生可能エネルギー

前項で述べたとおり、世界的に太陽光や風力などの発電コストの低コスト化が

進む中、依然日本においては高コスト構造であることが大きな課題の一つである。2017年に施行された新制度により、認定取消などの仕組みが取り入れられた。今後、入札制度の拡大等、低コスト化に資する検討を期待するとともに、適正な制度の履行の観点から、制度の検証を実施して頂きたい。この点、関西経済界としても、低コスト化に向けた検討に関して、適宜連携して協力する所存である。

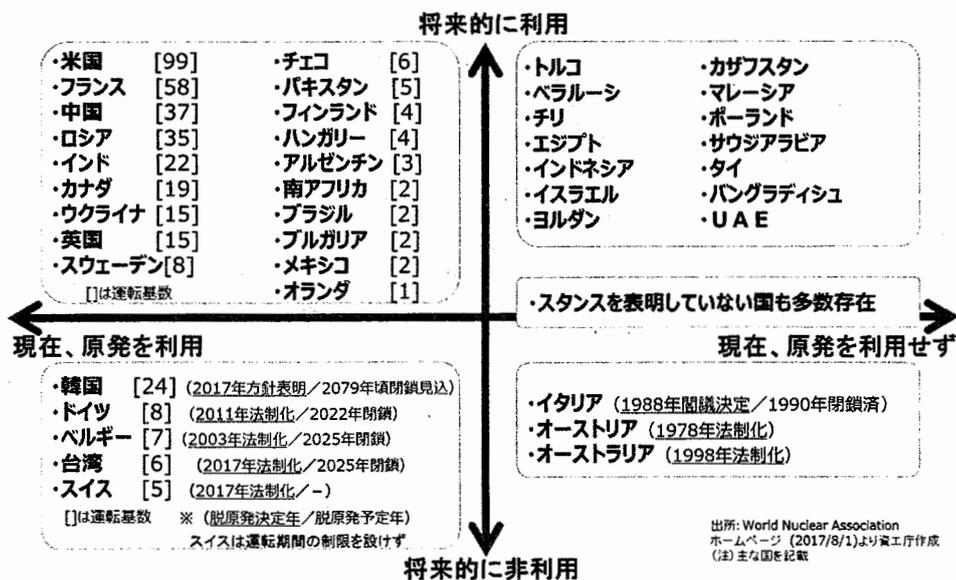
もう一つの大きな課題、系統安定性の確保に関する中長期的な懸念としては、今後、太陽光発電等の自然変動電源の大量導入により、系統安定性の維持が困難となるリスクがある。加えて、バックアップ電源となる火力発電について、今後、稼働率が低下することにより、固定費の回収が困難となれば、バックアップ電源が不在となるリスクもある。従って、品質維持の観点、ならびにバックアップ電源の維持の観点を踏まえた検証が必要である。同時に、系統の空き容量の不足に伴う系統増強だけでなく、調整力の確保や系統の安定供給の維持に係る費用の増加に関しても、適正な負担のあり方について検討が必要である。

(2) 原子力

前項で述べたとおり、震災以降の原子力発電所の長期におよぶ停止により、代替火力の燃料費が増加し、これによりCO2排出量も増加するとともに、エネルギー自給率が大幅に低下している。

ここで、原子力利用に関する世界の動向に目を向けると、ドイツなど脱原発に転じた国がある一方、イギリスなどでは原子力発電所の新設が進められている。また、今後の電力需要の大幅な増加が見込まれる中国・インドなど新興国においても、大幅な増設が進められている。

【図表 11】 原子力利用に関する世界の動向



(出所: 資源エネルギー庁資料)

国際機関（IAEA）の予測によれば、原子力発電は、長期的に重要な役割を果たすと見込まれている。資源を持たない日本において、3Eのバランスの観点から、安全確保を大前提として、原子力は今後も重要なベースロード電源としての役割が期待され、2030年に原子力比率22～20%の堅持を目指して、前項で述べた原子力に関する各課題を解決すべきである。

(3) 資源・火力

① 資源

新興国のエネルギー需要の拡大などに伴い、中東情勢の不確実性が今後一層増すことが予想される。かかる海外の情勢変化の影響を最小化するため、国産エネルギー等の開発・導入により自給率を改善しつつ、国際情勢を踏まえ、調達先との戦略的外交や資源調達の多様化等により、エネルギー供給構造の強靱化を目指すべきである。

具体的には、現政権における積極的な資源外交を評価するとともに、今後、中東の安定化のため、「日・サウジ・ビジョン2030」のような、資源国の経済の多角化にも引き続き取り組んで頂きたい。また、資源調達の多様化の観点から、官民協力による、シェールガス等の調達先の分散にも一層期待したい。

加えて、メタンハイドレート等の国内資源開発について、エネルギー安全保障の観点からも、自給率向上を目指し、国主導による産官学連携により、推進すべきである。

② 火力

石炭は、温室効果ガス排出の課題はあるものの、化石燃料の中では地政学的リスクが最も低く、また貯蔵も容易であり、化石燃料の中で最も経済性が良い。LNGは、貯蔵が難しく、液化コストや輸送コストを要する一方、化石燃料の中で温室効果ガスの排出量が最も少なく、調達先の分散にも資する。石油は、中東依存度が高く、地政学的リスクを有するものの、可搬性が高く備蓄が豊富で、エネルギー・セキュリティの最後の砦として期待される。

以上のことから、石炭・LNG・石油の、それぞれの特長を活かすことにより、S+3Eのバランスの取れたベストミックスを実現可能となることを踏まえ、いずれの化石燃料も、今後も重要なエネルギー源であることに変わりはないと考える。

但し、化石燃料は有限であり、海外依存度が高いことを踏まえると、高度利用を推進すべきであり、その結果、温室効果ガスの排出削減にも繋がるものと期待する。

具体的な高度利用の例として、先進超々臨界圧石炭火力発電（A-USC）など

の技術開発や、エネルギー利用効率の高い分散型電源の導入促進、ヒートポンプ技術などによる需要サイドにおける利用技術の活用などが考えられる。また、水蒸気改質を通じた化石燃料転換による水素の製造、水素混合燃焼・専焼発電によるCO₂排出削減、および発生したCO₂のCCS (Carbon dioxide Capture and Storage : 二酸化炭素の回収・貯留) 実施によるカーボンフリー技術が挙げられる。

(4) 省エネ

省エネ政策に関しては、産業部門のみならず、家庭・業務部門も含めた、国全体でのエネルギー消費量の抑制が必要である。従来より、日本企業、特に製造業において、世界トップレベルの省エネを実現しており、企業努力は限界に近づきつつある。他方、業務用ビルや家庭用の建築物に関しては、向上の余地があると考える。具体的には、高断熱や高性能設備により基準以上の省エネを実現したうえで、太陽光発電等により年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロとなる、ZEH (Net Zero Energy House, ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) や ZEB (Net Zero Energy Building, ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の自律的普及が挙げられる。

同時に、特にこれまで省エネが十分に進んでいなかった東南アジア等の海外諸国を対象として、日本の優れた省エネ技術を普及拡大させることにより、国際的な課題の解決にも貢献していくべきである。

なお、省エネ効果の分析にあたっては、マクロ指標の趨勢の把握に留まらず、その要因分析が重要である。2016年度の推計では、原油換算の最終エネルギー消費ベースで3.5億k_lと、一見順調に見えるものの、足下では経済が低成長にとどまり、電気料金が高止まりしている背景が存在する。機器の効率化による省エネに起因するのか、或いは、企業の生産活動もしくは設備投資そのものが減少したことによるものか、見極めたうえで今後の政策立案に繋げる必要がある。

(5) その他[エネルギーと経済・社会のなりたちについて学ぶ機会の充実]

エネルギー政策は、経済活動・安全保障・環境問題に深く関連するにもかかわらず、その重要性が世の中に十分に理解されているとは言い難い。そこで、当会は、原子力などのエネルギーに関する理解促進が必要であると考え、今年度から、「未来に向けたエネルギー・環境理解促進プログラム～次世代・女性向けアクティブ・ラーニング～」を立ち上げ、主に会員企業の社員を対象として、一連のプログラムを実施している。同時に、関西の各大学を対象として、エネルギーミックスに関する出前授業も開始した。これらの取組みは、資源エネルギー庁など関係機関と連携しながら実施しており、今後、更に連携を強化して頂きたい。

これらの教育活動を実施する中で、エネルギー自給率やエネルギーミックスに関する基礎知識を持たない参加者が多いことが判明した。政府は、初等・中等教育において、経済・社会の基盤であるエネルギーの重要性や、エネルギー安全保障等の基礎的内容について、分かりやすく学ぶカリキュラムを盛り込むべきである。

以上の取組みを進めることで、国民のエネルギー政策の理解促進、ひいてはエネルギー分野を支える人材の裾野の拡大が可能になるものとする。

5. おわりに

政府において「エネルギー基本計画」改定の検討とともに、2050年に向けたエネルギー政策のあり方についても議論されている。2050年という長期的な時間軸を考えると、様々な要素の不確実性を伴い、定量的な予測は困難であるものの、「S+3E」という基本的な考え方は不変であるとする。加えて、環境適合性の項目で、「環境と経済の両立が大原則」と指摘したように、国際競争力の観点も忘れてはならない。

長期的な将来のエネルギー需給を考えると、国内資源を持たない日本において、経済効率性とエネルギー自給率の向上を同時達成しうる技術の革新を目指すべきであり、かかる研究開発への積極的な助成等、国の支援を期待する。他方、長期的なイノベーションとともに、国民生活と企業活動の根幹を担うエネルギーインフラとして、足下の延長線上で確実性の高い技術の活用によるエネルギーミックスの実現に向けた推進も必要である。以上のように、2050年に向けては、イノベーションの推進と、現状において活用可能な技術の推進との両輪から政策を立案することが、中長期的な「S+3E」の実現に繋がるものとする。

当会としては、今後、2050年に向けたエネルギー・環境政策のあり方についても、検討を加え、適宜、意見を発信する所存である。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会 略称：原発ゼロの会・大阪
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	住所 : [REDACTED] 担当部署 [REDACTED] 担当者 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	私たちは「エネルギー基本計画」に対する意見を、理由もつけて別紙のようにまとめ提出しますので、第5次「エネルギー基本計画」の中に積極的に取り入れてくださいますようお願いいたします。

原発・自然エネルギーをめぐる情勢の大きな変化を踏まえ、 将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を要望する意見書

2018年1月24日

原発ゼロの会・大阪

同 エネルギー部会

2014年4月に国が決定した第4次「エネルギー基本計画」の改定や長期的な視点での“エネルギー問題”についての議論が、資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会や経済産業大臣の研究会「エネルギー情勢懇談会」で進んでいます。

第5次「エネルギー基本計画」について、経済産業大臣は「基本的な骨格は変えない」と言い、委員からは「議論すべきは建て替えの問題」だの「原発の新設や建て替えをきちんと記載すべき」などの発言が相次ぎ、経済界からは再稼働はもとより「新設」「建て替え」の容認を求める要望が出されていると言われています。これらは原発や自然エネルギー・再生可能エネルギーをめぐるこの間の情勢の大きな変化を何一つ見ていない時代錯誤の議論だと言わざるを得ません。

私たちは第4次「エネルギー基本計画」策定後の次のような情勢の大きな変化、認識の深まりを踏まえ、「原発ゼロ」「自然エネルギー・再生可能エネルギー推進」の、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を強く要望し、意見書として提出します。

(1) この間の大きな変化と5次「エネルギー基本計画」の課題

この間の大きな変化としては、主なものだけでも次のような点があげられます。

1. パリ協定（2015年）の成立

2015年に締結された地球温暖化防止に関する「パリ協定」は、①工業化前と比較して世界の平均気温の上昇を2℃を十分下回る水準に抑制し、1.5℃に抑制するよう努力する、②今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、などを確認しました。地球上に人類や生物が存続するための国際的な取り決め、確認事項であり、各国での具体化、実践が求められています。

従って、第5次「エネルギー基本計画」は、こうした国際的な達成目標と整合性のある内容にすべきです。その点からするなら、石炭火力発電をベースロード電源に位置づけ、電源構成比率26%にするという現方針は、パリ協定が目指す方向に全く逆行するものです。次期「エネルギー基本計画」では、石炭火力発電をベースロード電源とする位置づけや電源構成比率で26%を賄うという現方針は廃止すべきです。石炭火力発電所の海外輸出も、当然中止すべきです。

2. 原発をめぐる大きな変化

①核燃料サイクル事業は完全に破たんし、「原発は準国産エネルギー」論も成り立たない

青森県六ヶ所村の再生処理工場は、1993年から2兆1900億円かけて建設がすすめられましたが、既に23回も完成時期を延長するなど一向に稼働できないし、完成する目途も立っていません。使った以上のプルトニウムを作り出すという高速増殖炉もんじゅ（正にこれが原発を“準国産エネルギー”とする根拠になっていましたが）は、1兆円を投入してもほとんど稼働することなく、2016年12月に廃炉にすることが決定されました。

従って、核燃料サイクル構想は、完全に破たんしています。出来もしない「核燃料サイクル」にいつまでも膨大な国費、税金をつぎ込む構想は廃棄すべきです。

②放射性廃棄物は貯まる一方。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギーだ

原発を稼働させる中で生成されるプルトニウムを日本は既に国内外に 45t も持つ状況になっています。プルトニウム 1t で原爆 300 発が作られるということからすれば、既に 1 万 3500 発分のプルトニウムが日本に貯まっていることになります。被爆国日本として許されない状況です。

また、原発から出てくる高濃度放射性廃棄物は処理方法がなく貯まる一方です。よく地下 300m に埋めて管理するという地層処分が言われますが、そもそも 10 万年以上も地下で管理するなど到底できることではありません。正に無責任極まりない方針だと言わざるを得ません。どんな問題でも全て親子 2~3 代の範囲で解決すべきであり、それが環境を守り、未来世代に責任を負う者の取るべき態度です。その範囲で解決できないものを世に出すべきではありません。

温室効果ガス・CO₂削減との関係で、“原発は CO₂ を出さないクリーンなエネルギー” という見方がありますが、原発はその燃料精製の過程で膨大なエネルギーを使うだけでなく、いったん事故を起こせば放射能汚染によって長期にわたり人が住めない土地を広範囲に作り出します。しかも何万年も管理が必要な放射性廃棄物、いわゆる“核のゴミ”と言われる有害物質を生み出します。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギー源です。

③発電コスト問題でも“原発は高コストである”ことが判明

原発は発電コストが安いと言われてきましたが、それは原発の発電コストを建設費、燃料費、運転維持費、バックエンドコストの一部などという狭い範囲で計上して計算しているからに過ぎません。原発の発電コストには、本来これらに加えて安全対策費や事故リスク対策費、事故を起こした場合の損害賠償費、数 10 年もかかる廃炉に関わる費用、10 万年以上も続けなければならない放射性廃棄物管理費の全てなども加えられるべきです。さらに政府支出として処理されている核燃料サイクルや放射性廃棄物処理に関する大規模な研究開発費、立地探しにかかわる調査・対策費なども含めるべきです。これらを全て合算すれば、原発の発電コストは安いどころか最も高くなることが明らかになってきています。

事故の発生頻度は IAEA (International Atomic Energy Agency 国際原子力機関) の 10 万分の 1 で想定されています。発生頻度 10 万分の 1 が正しいとすれば、世界にある約 450 基の原発での事故発生頻度は 220 年に 1 回という確率になります。しかし、現実にはスリーマイル島(1979 年 3 月)、チェルノブイリ(1986 年 4 月)、福島第 1 原発(2011 年 3 月)と約 15 年に 1 回の割合で大事故が発生しています。IAEA の想定約 15 倍の頻度です。そして、チェルノブイリや福島の事故が実証しているように、事故処理の期間と費用、賠償費用は膨大なものとなります。また、一民間企業が犯した事故による損害賠償や事故処理費用を、足らなくなったからといって国から「特別補助」で賄うやり方は、税金を払う国民として到底納得できるものではありません。

3.11 以後、安全対策の強化で建設費が高騰し、イギリスのある原発の建設に関する最近の事例では 1 基約 1 兆 5000 億円と従来言われてきた建設費の 3 倍にも達しています。アメリカではそれ以前、2001 年の 9・11 “同時多発テロ” 以後、安全確保のために建設費が高騰し、採算が取れずに建設を見送る事例が続出しています。アメリカの原発会社を買収した日本の企業が経営危機に陥った背景もそこにあることを教訓にすべきです。

④原発立地不能な地震の発生、火山の爆発、頻発する“異常気象”

2016 年 2 月に発生した熊本地震は、日本には分かっているだけでも 2000 以上の活断層があること、それがずれることによって起こる活断層型地震が、いかに激しい被害をもたらすかを示しました。例えば活断層が平均 2 万年に 1 回の確率でずれて地震を引き起こすもの、従って一つ一つは稀にしか地震を引き起こさないものであっても、2000 の活断層となれば 10 年に 1 回の頻度で、日本のどこかで大きな地震が起こる計算になります。実際、阪神淡路大震災(1995 年)、新潟県中越地震(2004 年)、そして熊本地震(2016 年)はこの頻度で発生しています。加えて日本には、東日本大震災を引き起こし、近い将来には首都直下型地震や南海トラフ巨大地震が言われているように、いったん起これば大地震となるプレート型地震も抱えています。2014 年 5 月に大飯原発差止め訴訟で福井地裁が出した大飯原発運転差止め決定の論拠を深く

学ぶ必要があります。

2014年9月の御嶽山の噴火以後、口永良部、箱根、桜島、阿蘇山など火山の噴火が相次いでおり、日本は「大規模噴火の準備段階に入った」と警告する学者もいます。火山が爆発すれば非常に細かい灰が広い範囲にわたって降り注ぎ、最悪の場合原子炉に冷却水を送るパイプを詰まらせ、冷却不能から大事故に至る可能性が十分考えられます。2017年12月に四国電力・伊方原発3号機に関する裁判で、住民の訴えを認め運転を差し止める決定を下した広島高が阿蘇山の噴火を問題にして判断したことを重く受け止め、火山の問題をもっと深刻に考える必要があります。

また、最近では、地球温暖化とも相まって、かつて経験したことのないような豪雨や台風、竜巻などの“異常気象”に頻繁に見舞われる事態になっています。深層崩壊による山崩れや流木が川を塞いでの大洪水などが全国各地で多発しています。もし原発に電源を送る鉄塔が山崩れで倒れ送電できなくなれば、正に電源喪失による大事故につながります。

こうしたことを考えれば、地震や津波、火山などの多い日本には原発の立地条件はないと判断すべきであり、この面からも原発はゼロにすべき電源です。

3. 自然エネルギー・再生可能エネルギーの驚異的な伸び

世界的には自然エネルギー・再生可能エネルギーが23.7%と約4分の1を占めるまでになっており、2015年の“再エネ投資額”は史上最高になったと言われています。日本でも自然エネルギー・再生可能エネルギーは大きく前進してきており、例えば2015年5月4日の九州電力管内の電力供給は、日電気量では再生可能エネルギーが38%、13時のピーク時には66%を太陽光と風力が賄っていたと言います

市民・地域による共同発電所も全国で1000を超え、企業の中でも自然エネルギー・再生可能エネルギー100%を宣言し、実践する会社（RE100）が日本でも海外でも増えており、その中にはそうそうたる企業が名を連ねています。

電力会社は系統接続するための送電線を整備するための費用（系統接続費用）と称して発電者に高額な負担を要求してきています。しかもその金額は電力会社から一方的に通知されるだけで、その内容は説明されません。極端な例では費用4億5千万円、工事期間3年半と要求されたものが、交渉で費用70万円・工期4カ月になった例もあります。送電部分は発送電分離で、電力会社から完全に独立した別会社で行うべきです。また、送電線容量の改善などにかかる費用は国費、税金を投入して整備し、発電者負担にすべきではありません。

太陽光・風力・水力・地熱・波力・木質や食品バイオなどによる自然エネルギーを大きく推進することこそ世界的な流れであるとともに、これからの世代に引き継ぐべきエネルギーシステムです。ここに最大限の政策的努力を投入し、スピード感のある形で推進する「エネルギー基本計画」への改定を求めます。

同時に、各地でトラブルを起こしているメガソーラーのような環境や景観を破壊し、防災面からみても問題があり、周辺住民の生活や健康を脅かす恐れのあるものは、自然エネルギーの活用であっても規制すべきです。木質バイオ推進の名のもとに海外の森や森林を食いつぶしてしまうようなやり方にも歯止めをかけるべきです。

4. 国民生活の変化

この間、国民の生活と意識は大きく変化し、節電、省エネへの実践が広がっています。その結果、国も電力会社も今や夏・冬の数値目標付き「節電」を呼びかけなくなっています。2017年8月6日付の朝日新聞では「東京電力管内では（2011年の）震災後、電力使用量が約600万^キワット減り、太陽光発電の供給力も約10万^キワットから約430万^キワットに増えた」と報じています。

技術面でも照明器具ではLED電球、冷蔵庫やクーラーなどでは省エネタイプが普及し、消費電力を大

幅に引き下げています。自動車もガソリン車からハイブリット車、EV車、燃料電池車が主流になりつつあります。水素の発生・貯蔵・運搬・活用に関する技術や蓄電に関する技術も日進月歩の勢いで発展してきています。

住宅でも地中熱を利用した冷暖房、室内と外気の出し入れの間に熱交換器を入れた空調設備、漆喰などの素材を使った快適住宅など、エコ・省エネ住宅への取り組みが大きく進んでいます。

次期「エネルギー基本計画」では、国民生活のこうした方向をより一層奨励して進め、省エネ・低炭素社会を実現することも重要な方針として盛り込む必要があります。

(2) 現エネルギー政策にある根本的な誤りと欠陥

これまでの「エネルギー基本計画」には、大きな誤りと欠陥があります。

誤りの一つは、常に“日本は資源の乏しい国”という考え方から出発していることです。この考えは半世紀以上前に“石油の枯渇”論と合わせて原発導入の大きな論拠にされて来たものです。しかしそれは、自然エネルギーの“し”の字も、再生可能エネルギーの“さ”の字もなかった時代の認識であり、現在では日本の自然エネルギー・再生可能エネルギーの発電ポテンシャルが、今の総発電量の4倍以上もあるという試算もあるほどになっています。これらを踏まえて“日本は資源の乏しい国”という発想そのものを見直し、改めるべきです。

欠陥の一つは、現在の「エネルギー基本計画」では、自然エネルギー・再生可能エネルギーの必要性を語りながらも、常に自然エネルギー・再エネの資源を過小評価し、更に個別に判断して「不安定だ」「高コストだ」などと困難性を併記して記述していることです。しかし、自然エネルギー・再生可能エネルギーはそれぞれの特性を生かし、ミックスして使うなら、また広域的に連携してスマートグリッド方式などを採用して使うなら不安定性は解消され何ら問題のない電源となります。エネルギーシフトが進み生産量が増えればコストも下がり、雇用も増えます。自然エネルギー・再生可能エネルギーを優先電源に位置付け、ピーク時などにどうしても電力が不足する場合は、当面、ガスコンバインドシステムなどの高効率のLNG火力や揚水発電の稼働などでカバーする方式を採用すれば、十分対応できます。

(3) 結論としての要望・意見

結論として以下の点を要望し、また意見としてあげます。

- ①原発はいったん事故を起こせば広範囲にわたってしかも長期にわたって甚大な被害を及ぼします。そのような原発は地震国・火山国日本にとっては余りにも危険です。また、原発は極めて有害で処理不能な放射性廃棄物を生み出し、後世に大きな負の遺産を残します。このような原発を容認するエネルギー政策は早期に改定し、原発ゼロを決断した「エネルギー基本計画」にすべきです。また、パリ協定の精神にも逆行し、再びぜん息等の公害被害者を生み出す石炭火力発電重視の政策も廃止すべきです。原発や石炭火力発電所の海外輸出も止めるべきです。
- ②日本は“エネルギー資源の乏しい国”という認識を改め、日本にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを、それぞれの地域にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを最大限に活かし、“地産地消”型で推進することに全力をあげ、早期に自然エネルギー100%を目指す「エネルギー基本計画」にすべきです。
- ③第4次「エネルギー基本計画」決定後の情勢や認識の大きな変化を踏まえ、また、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」に抜本的に改定することを強く要望します。

以上

資源エネルギー庁

長官官房

総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 殿



エネルギー政策に関する「意見箱」郵送の件

膨大な資料の作成と公開、ありがとうございます。

福島の事故後の原子力発電への国の対応へ疑問を持つ、年金生活者です。

この度、「エネルギー政策」のネット検索で、たまたま意見の公募を見つけて郵送しようと思いました。

小泉元首相も、フィンランドのオンカロを視察後に、これはダメだと直感されたと思います。

巨大技術の環境負荷が大きくなっていることを認識した上で、21世紀の社会は利便性追求を至上価値とする従来の社会から自然との共生のゆとりある社会へ転換が必要だと思えます。

活用お願い致します。

—記—

送付資料

エネルギー政策に関する「意見箱」

2 ページ

—以上—

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	[REDACTED]
2. 年齢	60代
3. 性別	男性
4. 連絡先	住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>原子力発電は、コスト計算出来ず経済的でもクリーンでも安全でもないと思います。</p> <p>人間の生産活動に依る汚染が地球の浄化能力を上回り、持続可能な開発が世界的に標榜される中で、経済学にも環境経済学と言う経済を、視野を広げて生産活動に依る汚染のコストを含めて捉えようとの考え方も出てきたと思います。</p> <p>家電製品も車も生産、運用、廃棄の3段階の総コストを考えるようになってきて企業にも廃棄を含めて生産者責任が問われる時代に、原子力発電に関して廃棄についてはまだ核燃料サイクルを放棄するのも決めていないのでどこまでを廃棄物とするのか、どんな廃棄物処理を行うのかすら決定できていないので廃棄コストの計算は出来ないと思います。</p> <p>現在、原子力発電が安価であるとの試算に、仮に地下宮殿のようなごみ処理場の建設、および数万年とも言われる廃棄物の管理コストを考えると安価であるとの結論にはならないのではないのでしょうか。</p> <p>また、CO2を排出しないのでクリーンとのことですが、膨大な局所の排熱でエネルギー変換効率も相対的に高くはなく、海水を温暖化させ生態系を変えますし、事故時の汚染は福島事故に謙虚に学ばなければならないと思います。事故を起こしていないドイツが福島事故に学び、急速に自然エネルギーに舵を切ったのに対して日本は相変わらず狭義の経済至上主義で事故からの学びが足りないようにも思います。</p> <p>今後のエネルギー政策としては、既に量産効果からコスト競争力も十分になってきた自然エネルギーを中心に据え、その発電変動対策としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① CO2排出が一番少ない負荷変動調整燃料源をベースロードに採用し極限まで落とし ② 日本全国にバックボーンを送電網を構築することで自然エネルギーの融通性を高め ③ 揚水発電設備や蓄電池で自然エネルギー発電余力を充電 ④ スマートグリッド発電の地産地消化加速で送電ロスを最小化 ⑤ 断熱住宅への建て替え、改修加速等でエネルギー消費を削減 <p>など、既に一部は個別にはやっていることを政策として表に出して加速する中で、インター</p>

ネットの電力版のような小規模発電の網の目電力ネットワークの方向へ、地域毎の自然環境の違いに合わせた地産地消の自然エネルギーミックスへ転換していくのが良いのではないのでしょうか。

この際、自然エネルギー設備が、環境負荷を考慮した上でも環境経済学的に経済的かの検証も必要です。(何となく大規模化した設備の場合、従来の経済学的には小型のものより効率が良さそうですが、山を削ったり、海を埋め立てたり、地球への影響は自然エネルギーでも大きそうです。)

また、今後重視すべき技術として環境に優しい蓄電技術のイノベーションは、自然エネルギーの不安定性解消や瞬時停電対策にもなりますし、特に重要です。

(クリーンと言う意味では揚水発電が一番良いと思いますが、これも場所の問題などがあり、優先的選択枝の1つだと思います。)

エネルギー政策から少し外れますが、

自然環境の改造は、重機の発達で技術的には数百年かけなくとも短期間で可能になりました。このような科学技術万能な時代に人類の考え方が、地球環境をコントロールしかねない傲慢さを持ってきたように思えます。シェールガスも人類にとっては資源でも絶滅危惧種も多くなってきた他の生物にとっては汚染物質でしかないでしょう。日本古来の自然の懐に抱かれた循環型社会への転換で世界に範を示すべく、エネルギー政策以前にどのような国造りをしたいかのグランドデザインが重要です。

20世紀の資本主義も変更が必要です。

世界的な環境意識の高まりへの感度も低く、原子力発電所や石炭火力の輸出促進しようとしていることに、日本国民として恥ずかしさも感じます。

日本は温暖な緑と水に恵まれた世界的にも恵まれた自然環境の国です。

だからこそ、持続可能な開発社会に向けて自然との共生との優れた古来からの考え方を前面に世界に打ち出し、21世紀の世界で洋才とともに和魂を取り戻し世界をリードしてほしいと思います。

自然エネルギーに関して、少なくとも太陽光については少し前までは国内企業が最先端の変換効率を誇りエコな社会への先端を走っていたと思うのですが、いつのまにか海外の方が製品化で先行して太陽光も風力も他国の方が先行しているように感じます。世界の方が先行してしまったのなら、あらためて謙虚に海外に学ぶことも必要です。

是非衆知を集めて後世へ恵まれた自然環境を持続させた美しい日本を残すとともに、世界をその方面でリードできる国になりたいですね。

2018年1月17日

基本政策分科会 伊本 様

声明文の送付

広島で活動している「上関原発止めよう！広島ネットワーク」です。今回当会の呼びかけで、1月13日に「1.13上関原発を止めるために私たちがすること 上関はいま」という集まりを行いました。

上関原発は建設計画が浮上して36年になります。しかし、反対の声、行動によっても、なんの工事を進まずにいます。これ以上原発を建設してはいけないとの声明を、今回参加者の皆で確認しました。ここに、声明文を送りますので、多くの方が心配している上関原発を止めていただくように要請します。

敬具

連絡先：上関原発止めよう！広島ネットワーク事務局



呼びかけ：上関原発止めよう！広島ネットワーク

(参加団体)：海と風と光の会、核兵器廃絶をめざすヒロシマの会、グローバリゼーションを問う広島ネットワークの会、カトリック正義と平和広島協議会、九条の会・呉、空想民族音楽 SAYAN、原発はごめんだ！ヒロシマ市民の会、憲法の改悪を許さない広島県民会議、市民 SOHO 蒼生舎、市民運動交流センター（ふくやま）、シャリバリ地下大学、第九条の会ヒロシマ、脱原発へ！中電株主行動の会、日本基督教団西中国教区 核問題特別委員会、廿日市・自然を考える会、ピースサイクル広島ネットワーク、ピースリンク広島・呉・岩国、広島 YWCA、広島アジア友好学院、広島医療生活協同組合、広島医療生協原爆被害者の会、広島県保険医協会、ヒロシマ平和映画祭、びんご・生と死を考える会、備後・靖国問題を考える念仏者の会、平和を考える市民の会・三次、ボイス・オブ・ヒロシマ、森と水と土を考える会、郵政労働者ユニオン中国地方本部、らぶ・あーすネット広島、リヒトハイム修道院、NO DU ヒロシマプロジェクト、NPO 法人ハヌルハウスと個人参加

「上関原発を止めるため」声明

2018年、山口県上関町に中国電力の原子力発電所建設計画が公になって36年が経過しました。本日、私たちは地元上関町で原発を作らせない運動の先頭に立ち奮闘している、「上関原発を建てさせない祝島島民の会」[REDACTED]さんから、「上関はいま」と題するお話を聞きました。そして参加者で、「上関原発を止めるために私たちがすること」について、議論を行いました。

上関原発の計画地は、広島市中心部から約80キロメートルの地点にあります。上関町周辺で獲られた魚介類は、その日の夜に広島に運ばれて、私たちの食卓にあがります。遠くは広島県東部から関西地方にも運ばれています。魚介類だけではなく、みかんやびわも特産品で、これまた私たちの暮らしに強く結びついています。また、上関原発計画地周辺は、瀬戸内海国立公園に指定されており、豊かな自然が残る海域として残さなければならない場所です。

現在、上関原発は建設されていません。建設のためには、約14万平方メートルの海面を埋め立てることが必要ですが、埋め立ても建物建設用の杭打ちもしていません。それは、地元上関町の人たちの「ふる里を原発で壊したくない。子や孫たちに美しい自然を残したい。」という暮らしの中から起こされた反対運動、そして、地元を取り巻く周辺地域の人たちの活動などが、重なり合って成しとげられているのです。

建設計画浮上から36年、結果として、建設は実現できていません。中国電力は「理解を得ながら建設を進めたい」と言い続けています。その間、地元住民の中には、大きな分断が生じました。それは親子や兄弟姉妹などの間にもあり、原発建設計画が撤回されない限り、無くなりません。私たちは、憤りとともに、上関の人たちに原発を押し付けようとしていることに、強い怒りを感じます。

強引に埋め立て工事をしようとした中国電力ですが、多くの人たちの抗議行動によって止められています。2011年3月11日の福島原発事故により、現在、埋め立て作業は中断されています。しかし、中国電力や安倍政権は建設させたいと目論んでいます。

こうした中、現在政府によって見直し作業が進められている「エネルギー基本計画」の中では、「原発新增設も」という声が持ちあがっています。しかし、電力需要の低迷、核燃料サイクルの破たん、何よりも圧倒的な原発反対の世論の下では、原発建設を正当化させる理由は何一つ存在しません。

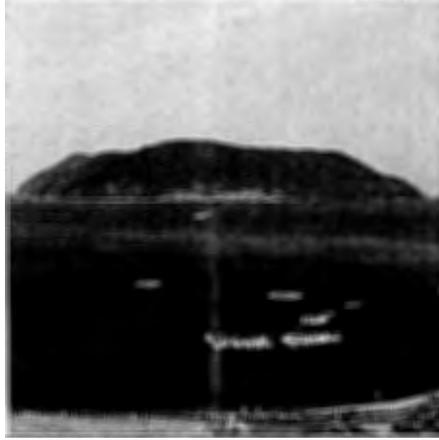
我が国は、福島原発事故の後、約2年近くを「原発稼働なしで暮らした」事実があります。だから、危険で事故に結び付く原発の再稼働には反対です。ましてや、上関原発新設計画は絶対認められません。

私たちは、政府、中国電力に「上関原発建設計画の白紙撤回」を求め、今回のエネルギー基本計画の改定に「原発ゼロ」の実現を求めます、そして原発のない社会に向けて活動を続けます。

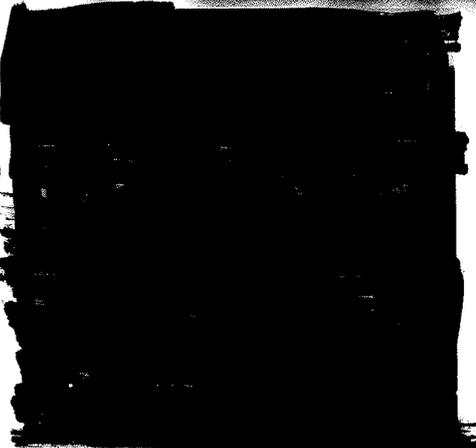
2018年1月13日

「上関はいま 1・13上関原発を止めるために私たちがすること」

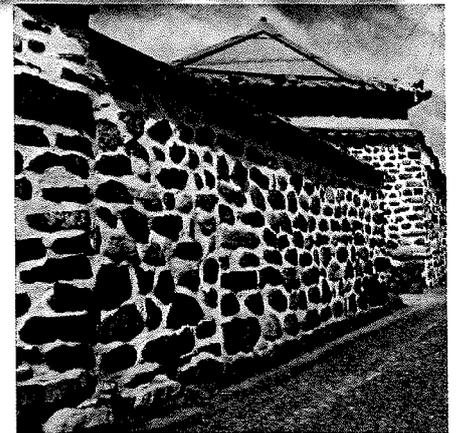
参加者一同



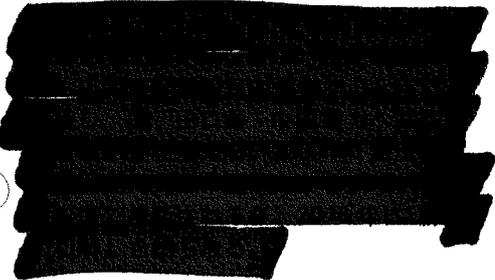
1・13上関原発を止めるために私たちがすること



上関



お話： [Redacted]
「上関原発を建てさせない
祝島島民の会」代表



は

2011年の福島第一原発事故からもうすぐ7年。事故原因は未だ解明されず、放射能汚染は深刻で、国はエネルギー政策に原発新增設を言及していません。しかしその政策を見直し、新增設をOKとすると、「上関原発建設計画」を諦めず、追加地質調査の名目でボーリング調査をしている中国電力が勢いづくことは明らかです。

上関町民は35年、貴重な自然が残る瀬戸内海を放射能で汚染する原発建設計画に対し、生活をかけ体を張って反対の声を上げ続けています。祝島漁民は漁業補償金の受取も拒否しています。

今回、反対運動の先頭に立ち奮闘されている [Redacted] さんから上関の現状をお聞きします。上関町民に原発を押付けないために、広島に住む私たちに何ができるか考えませんか。どうぞご参加ください。

いま

2018年
1月13日(土)
14:00 ~ 16:30
広島平和記念資料館
地下会議室1

《主催》
上関原発止めよう！
広島ネットワーク

参加費 **500円**
障がい者・学生以下無料



広島市中区中島町 1-2



エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

私たちパルシステム生活協同組合連合会は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります。」を基本理念とし、また2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓として、2012年にエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「止める」については「速やかに脱原発を実現します」をかかげ、事業と運動を一体的に進めてまいりました。

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、6年9ヶ月を経過した現在も、多くの人々がくらしに甚大な被害や影響をもたらし、不自由な生活を続けていかなければならない状況が続いています。こうした国民の声や被災者および自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる計画の策定が求められています。

2014年のエネルギー基本計画決定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や2030年に向けた持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みを評価し企業への投資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりかねず、国際経済的な面からも再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が、重要な取り組みとなります。

このような世界の潮流をふまえ、現行の電源構成計画の見直し(再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却)を要望します。

1. パブリックコメントだけではない、国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー基本計画は、重大な関心事です。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

ほとんどの世論調査においては、原子力発電所の再稼働については反対が賛成を大きく上回っています。また、周知の通り、使用済核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っておりません。

エネルギー政策の基本方針「S+3E」の大前提となる安全性(Safety)ですが、2011年に経験した甚大な原子力災害を忘れることができず世論調査の通り国民は原子力発電については強い懸念を抱いています。

また、自然災害の多いわが国では想定を超える規模の災害が起きる可能性を否定できないこと、原子力発電所を狙ったテロ等の意図的な破壊行為に対してあらゆる可能性を想定することはできないことを鑑み、原子力発電所の再稼働や原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心としたより野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。

EU諸国や中国をみならい、野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことで経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会を実現するべきです。

(1) エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心してくらしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないもので

す。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置しており地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を図るべきです。

(2) 温室効果ガスの削減を目指す

パリ協定の発効を受け、わが国は2030年におけるCO₂排出量の26%削減という高い目標を掲げていますが、高効率と言えども石炭火力発電所の新設によるCO₂排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では低炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存は国際市場における日本企業の競争力を阻害されることは明らかなです。化石燃料に依存せず、温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギー利用の促進を今まで以上に行うべきです。

(3) 再生可能エネルギーにより国内の雇用創出と経済成長を目指す

エネルギーの低炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には、依然として高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題がありますが、これらの課題は発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を強力で推進することで、国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現すべきです。

(4) 再生可能エネルギーに取り組む農業者および事業者への支援強化

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地を中心にその農業者や中小規模事業者は、これからの日本をもっと明るい未来に築くために、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対するさらなる政策的な支援を要望します。

以上

[REDACTED]

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月9日金曜日 10:02
宛先: 意見箱 [REDACTED]
CC: [REDACTED]
件名: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見
添付ファイル: format (地中熱利用促進協会)180209.docx

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

ご担当者様

エネルギー政策に関する意見箱に、NPO法人地中熱利用促進協会より添付の意見を投書させていただきますので、よろしくお願いいたします。

NPO法人地中熱利用促進協会
[REDACTED]

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月9日金曜日 9:12
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 24

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: [REDACTED]
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

経産省が企んだ東電を「絶対に潰さない」「原発復活のカラクリ」

[REDACTED] が語る経産省と原子力ムラの粘り強さと計算し尽された戦略

岩波「科学4月号」の特集「検証なき原子力政策」には沢山の興味深い論文がある。[REDACTED] さんの「東京電力の破綻処理からの再出発—原発復活のカラクリを超えて」がなかなか衝撃的だ。

ここでは、小見出しと注目すべき言葉を順に紹介する。

○それは福島原発事故の直後から始まった

あらためて振り返ると、そこには非常に周到な謀（はかりごと）が存在していた。

○原点は事故の免責を得た経産省と「絶対潰れない会社」となった東電

「原子力損害賠償法」には、誰も想定できないような地震は「天災地変」として、電力会社が免責されるという規定がある。東電が規定を使って免責されてしまうと、次は、原発を国策として進めていた経産省の責任が問われる。そこで資源エネルギー庁幹部は、東電の [REDACTED] 免責規定の活用を思いとどまるように懇願した。その時見返りとして提示したのが「東電を絶対に潰さない、最後まで守る」という約束だ。東電は、経産省とのこの取引に応じてしまった。

原子力損害賠償機構法を作り、国が賠償に必要な資金を東電に貸し出す仕組みができた。しかも、この借金は返す義務はあるが、いついくらという明確な決まりを作らず、それがわからないから、債務ではないということにして、債務超過を免れた。まさに国家的な粉飾だ。さらに、除染費用、汚染水対策費、廃炉費用についても会計上は債務として認識しないという扱いをした。

福島事故の処理や被災者の救済が極めて不十分な形でしか進まなくなったのは、東電が絶対に潰れない会社になったことが原因。「絶対に潰さない」ということは、東電を債務超過にはできないということだ。

経産省は、事故対策でできた原子力損害賠償機構を支配し、その他の事故関連予算の利権も手中にし、東電を自分たちの子会社とすることにもつなげた。焼け太りだ。

◆ 「原発は必要悪だ」というイメージ戦略

◆ 単に動かすための規制基準が「世界最高水準の安全」にすり替わった

ちなみに、2012年に設立された規制委は、わずか9カ月で規制基準を作り上げたが、福島の汚染水対策や除染事業などは放置し続けた。

◆ 再生可能エネルギー推進が原発の免罪符に

◆ 「重要なベースロード電源」と「非化石電源比率」

2016年3月には、経産省が「エネルギー供給構造高度化法」の告示改正で、非化石電源比率（原発+再エネ）を44%以上（2030年度）にするように電力会社に義務付けることを決めてしまった。

○原発は絶対に儲かる事業に

今後事故を起こした電力会社には、決して潰れないし、損害賠償、除染、汚染水対策、廃炉などの費用を国または消費者に転嫁できるスキームが用意されてしまった。

○伊勢志摩サミットでの国際公約が原発完全復活への狼煙（のろし）だった

サミットでは、「すべての国がパリ協定の2016年の発効に向けて努力する」という文章を首脳宣言に盛り込んだ。今後は、この温暖化対策が「原発完全復帰」の切り札となる。

○東電の破綻処理からやり直す

今からでも遅くはない、東電の破綻処理をするべきだ。経産省は、松永和夫事務次官が銀行に約束した「東電は絶対に潰さない」という約束があるので、潰せないという負い目がある。

「狂謀者」と「国民」どちらが日本の未来を決めるのか

米山新潟県知事の誕生や破綻に追い込まれた東芝。実は、「原発終焉」の兆しが日本でもはっきりして来たとも言える。

「経産省と原子カムラの粘り強さと計算し尽くされた戦略」に騙されてはいけない。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

● 差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月8日木曜日 10:37
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 23

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東芝“原発大暴走”を後押しした今井尚哉安倍首相秘書官

～今井尚哉元資源エネルギー庁次長が東芝と組んでトルコ原発輸出を推進

監査法人に「存続に疑義」を表明され、4月11日に承認なき決算発表をした東芝。

その21で、東芝がウェスチングハウスを買収するにあたって資源エネルギー庁が三菱に対して応札価格が低すぎると怒り、相場をはるかに上回る54億ドル(約6200億円)の最高値で応札したことを伝えたが、その犯人は現安倍首相秘書官の今井尚哉氏(元資源エネルギー庁次長、第一次安倍政権でも首相秘書官)だったようだ。

「東芝“原発大暴走”を後押しした安倍秘書官 原発事業の大失敗で赤字一兆円も税金で尻拭い？」([REDACTED])を何と週刊文春(4月13日号)が報じている。以下はそのピックアップ。

東芝の原発事業担当者は社内で“暴走機関車”と呼ばれていた男([REDACTED]氏)が頼ったのが、資源エネルギー庁次長で現秘書官の今井尚哉氏。[REDACTED]は年間30回も今井氏と会っていた。「東芝が現在の惨状に陥った背景には、二人の親密な関係があったのです」。

“アベノミクスの司令塔”と言われる今井氏が、長年手掛けてきたのがエネルギー政策。民主党政権時代には、資源エネルギー庁次長として原発再稼働に奔走していた。滋賀県嘉田由紀子知事に「知事の責任を果たすべき」と説得し、脱原発派橋本徹大阪市長を“転向”させたのも今井氏。

更に、安倍政権の官邸に戻った今井氏が、秘書官という立場で推し進めたのが、トルコへの原発輸出プ

プロジェクト。

2013年5月に安倍首相がアラブ首長国連邦やトルコを歴訪、

と安倍首相と今井氏が写った写真がある。

(東芝) = 今井氏ラインで進めてきた原発輸出事業が、首相の「お墨付き」をもらったのだ。最終的には三菱重工が手掛けるがUAEでは東芝との事業協力が進展した。

「今井さんや経産省が東芝に働きかけたことで、東芝が原発輸出や資源開発を進めたのではないか」の文春記者の質問に、東芝も官邸も回答しなかった。

今井氏による経産省・資源エネルギー庁の誤った原発輸出推進政策が今日の東芝の惨状を招いたのだった。今の原発推進政策、「エネルギー基本計画」の間違いを早く訂正するべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([redacted])

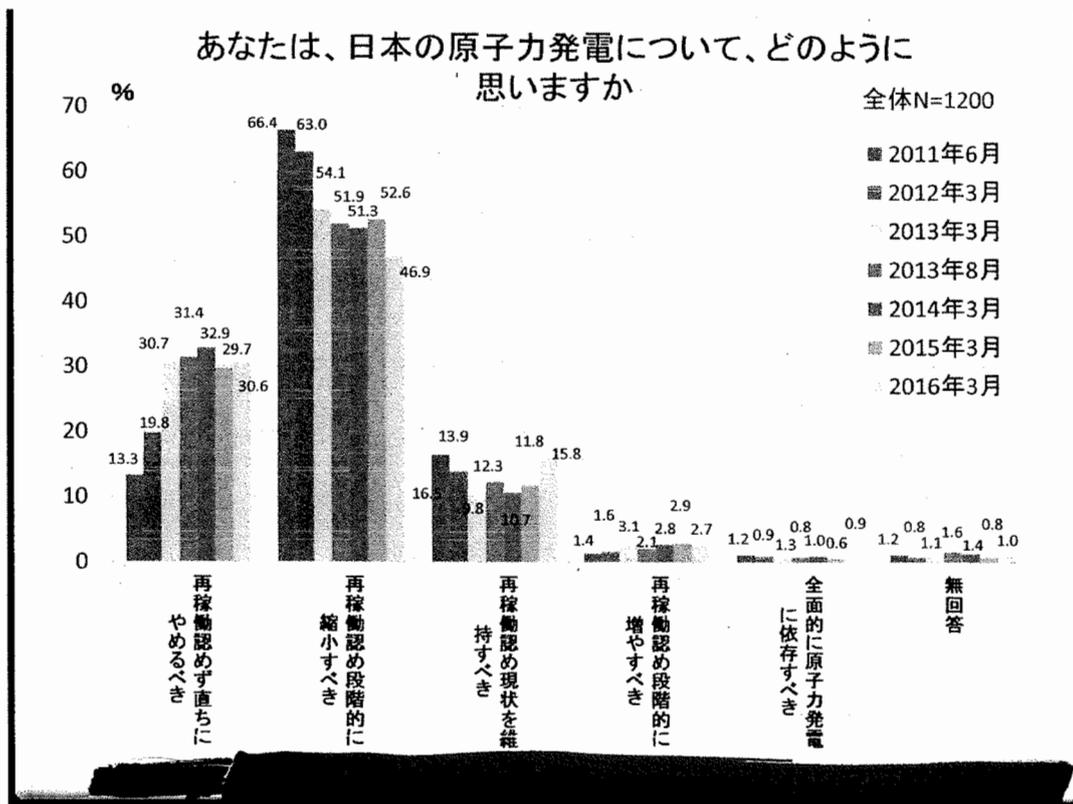
差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月8日木曜日 8:16
宛先: 意見箱 ([redacted])
件名: 基本政策分科会への意見
添付ファイル: 基本政策分科会への意見.docx

事務局御中
基本政策分科会への意見を添付します。ご査収ください。

[redacted]

1. 脱原発を政策に据えることを求める

国民世論の圧倒的多数は脱原発を求めており、この世論に沿った政策を立案するのが経産省の仕事である。



リプレースや新增設を求める声があるが、世論からの乖離も甚だしい。

福島原発事故の原因究明は終わっておらず、事故の反省はお座なりといわざるを得ない。真面目にやっているというのなら、原子力事業者は、どう

して学術的に指摘されている活断層を考慮した安全サイドの対策をとらないのか？（例：六ヶ所再処理工場、泊原発、柏崎刈羽原発など）政府は住民の被ばくなしに避難する計画を求めないのか？

リプレースは新增設の声は産業界に多くあると考えられるが、事故の損害費用は原発を望まない国民に転嫁し、損害負担を大きく免れている産業界が原発維持あるいは拡大を声高に言うのは矛盾している（大手企業の多くは自家発）。国民感情からすれば、原発を望む産業界が法人所得から損害費用を負担するのが筋と受け止めている。

2. 原発依存度 20～22%は削除することを求める

原子力規制委員会が経産省から独立し、同時に原発の許認可権は経済産業大臣から原子力規制委員長に移行した。もはや再稼働は経産省マターではなくなっているにもかかわらず、発電電力量に占める原発割合を決めることは、根拠のない政策を決めることにほかならない。どうしてそのような杜撰なことが可能なのか理解できない。

3. ゼロエミッション電源 44%は再生可能エネルギーで達成する政策とする

従って、ゼロエミッション電源 44%は再エネで実現することとして必要

な政策を講じることを求める。

その上で障害となっているのが、ベースロード電源の位置づけである。

この結果、石炭火力が増設され、稼働していない原発分が考慮されて空き容量がない＝接続拒否が行なわれている。全国ご当地エネルギー協会は世耕経産大臣に対して17年10月3日に「全国の「エネルギーの地産地消」推進に向けた送電線利用ルール（空容量ゼロ・工事負担金等）の改善の申入れ」¹を行なっている。誠実に対応すべきだ。

ベースロード電源という概念を撤回することによって、この政策障害が除かれ、再エネの継続的な拡大が可能となり、本来の意味でCO₂削減につながる。原発によるCO₂削減は中越沖地震によって破綻し、福島原発事故によって破綻した。過去のこうした事例からすれば、CO₂削減に原発を使うべきでない。

4. リプレースや新・増設についてエネ基に盛り込むべきではない。国民世論に反してそれらを実施したいのなら事業者の自己責任で！

福島原発事故の反省から原子力規制委員会が設置された結果、現行システムは、原子力事業者が設置許可申請を提出し、許可が出れば、地元了解を経て、

¹ http://communitypower.jp/wp-content/uploads/2017/10/Grid_Request.pdf

事業者の判断で運転に入れる。原子力事業者や一部の委員には福島原発事故の反省が全く活かされていないと言わざるを得ない。

新設では上関原発計画が対象となりそうである。2009年に許可申請を当時の原子力安全保安院に提出、2011年の福島原発事故を受けて、野田佳彦元内閣総理大臣が新規計画と位置づけて廃止を宣言したものである。にもかかわらず、中国電力は同計画を諦めていないので、再浮上する可能性があるからだ。上関原発計画をめぐっては長い反対の歴史がある。同計画が浮上したのは1983年、海を隔てて予定地对岸3.5kmほどの距離に位置する祝島の島民たちは以来35年にわたって反対し続けている。漁場が温排水によって破壊される恐れが高いからだ。また、周辺には希少な動植物が生存しており(例えば、かんむりウミスズメ、ヤシマイシンなど)、こうした動植物の保護の観点から建設反対の声が世界的聞かれる。中国電力は08年に原発建設のための海の埋め立てを強行しようとしたが、負傷者を出す激しい反対にあって中止した。公有水面埋め立て許可は延長につぐ延長を重ね、山口県知事は直近(16年)の延長に際して、「発電所本体の着工時期の見通しがつくまでは埋立工事を施行しないこと」を条件としている。このように長期にわたって住民合意の得られない状態に鑑み、政府は事業者任せにせず、中国電力に同計画を諦めることを勧告するべきである。決して推進に拍車をかけるような

ことをしてはならない。

2014年当時の第5回原子力小委員会で、英国で検討中の CfD（差額決済契約）が示された。EUでも正常な競走環境を阻害するものとして批判も多いシステムだった。当時の課長は日本で導入する意思はないと明言していた。4年後、原子力の再稼働は進まず、国民世論に反して、また、原子力の割合を「可能な限り低減」させていくとしている現政権の公約に反して、原子力発電にこのような制度を導入することは、悪政以外なものでもない。歴史に汚名を残すことになるだろう。

5. 揺り籠から墓場まで政府の支援がないと維持できない原子力発電

上記のリプレースや新・増設も政府支援頼みだが、この他にも屋上屋を重ねるような「市場」の乱設によって原発の再稼働に有利な状況を作ろうとしている。ベースロード電源市場然り、検討中の非化石価値取引市場もそうである。かつて再エネ分野では世界でも最も高い技術水準を誇っていた日本だが、政府の50年以上にわたる原発保護政策という愚策の結果、惨憺たる状況に至ってしまった。エネルギーセキュリティーやエネルギー自給率などの観点からも再エネは最適であり、この健全な育成に軸足を移すべきだ。そうすれば、大方の予測通り、再エネは近い将来に競争環境下でも自立できる電源に

成長するだろう。

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月7日水曜日 23:45
宛先: 意見箱 ([redacted])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 22

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [redacted]
電話番号・FAX 番号: [redacted]
電子メールアドレス: [redacted]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

イチエフ事故処理は最大70兆円 (当初11兆円、昨年末22兆円は大??)

～民間シンクタンク「日本経済研究センター」の試算は49兆円または70兆円～

昨年末、電力システム改革と東京電力改革・1F問題委員会などで経産省が福島事故処理費用21.5兆円を明らかにした時に、3年間で費用が増えたことを多くのメディアが責めた。ところが、21.5兆円でもおさまらないことは発表時から言われていたが、民間シンクタンク「日本経済研究センター」の試算ではそんなに甘いものではなく、49兆円あるいは70兆円に達するようだ。

東京新聞4月2日朝刊「福島事故処理最大70兆円 民間試算 政府公表の3倍超」によれば、A政府 (当初)、B経産省 (2016年12月)、C日本経済研究センター (汚染水全処理する場合)、D日本経済研究センター (汚染水海洋放出の場合) を、廃炉・賠償・除染・合計についてまとめると次のようになるようだ。

廃炉費用: A 2兆円、B 8兆円、C 32兆円、D 11兆円
賠償費用: A 5兆円、B 8兆円、C 8兆円、D 8.3兆円
除染費用: A 4兆円、B 6兆円、C 30兆円、D 30兆円
合計: A 11兆円、B 22兆円、C 70兆円、D 49.3兆円

試算は、[redacted] がまとめた。日本経済研究センター (<http://www.jcer.or.jp/>) は「国民負担が大幅増の恐れがあり、国の原子力政策の見直しが必要だ」と提

言しているようだ。

経産省は、11兆円の当初予測がいい加減で今頃21.5兆円に倍増させて、負担を税金や託送料金によって国民に押しつけている。それが、実は21.5兆円の2倍以上あるいは3倍以上になるとしたら、やはり経産省は嘘の上塗りのレベルでなく、経産省は作為的に大嘘をつき通しているのだ。

いい加減な嘘見積もりを見直して、原発推進政策を断念するべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月6日火曜日 9:22
宛先: 意見箱 ([redacted])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 2 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [redacted]
電話番号・FAX番号: [redacted]
電子メールアドレス: [redacted]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

六ヶ所村「覚書」を履行せよ、六ヶ所村再処理工場稼働への世界の懸念
～JapanPuPo2017 国際会議が明らかにする再処理問題～

2017年2月23日、24日に開催された「日米原子力協力協定と日本のプルトニウム政策国際会議2017」(JapanPuPo2017、主催:原子力資料情報室)には経産省・資源エネルギー庁を招待したのに出席しなかった。

さて、青森県と六ヶ所村と再処理機構 NuRO とで交わした次の「覚書」を皆さんはご存じでしょうか。
<青森県及び六ヶ所村並びに使用済燃料再処理機構は、下記のとおり覚書を締結する。

記

再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合には、青森県及び六ヶ所村並びに日本原燃株式会社が電気事業連合会の立会いのもと締結した覚書(平成10年7月29日締結)の趣旨を踏まえ、青森県及び六ヶ所村並びに使用済燃料再処理機構が協議の上、使用済燃料再処理機構は、使用済燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

この覚書の成立を証するため、本書を3通作成し、3者が署名押印の上、各自1通を保有する。

平成28年11月10日

青森県青森市長島一丁目1番1号 青森県知事 三村申吾
青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附475番地 六ヶ所村長 戸田衛
青森県青森市堤町二丁目1番7号 使用済燃料再処理機構 [redacted]

この「覚書」を履行すれば、多くの人に核燃料問題を真剣に考えさせ、再稼働どころでないことが明らかになるのではないか。

同会議での再処理に関わる次の発言も「覚書」履行を薦めている。

★ [REDACTED]

高速増殖炉もんじゅを「廃炉の決定」に追い込むことができた。原発増設と高速増殖炉を前提とした核燃料サイクル路線は、いよいよ破綻が明らかになっている。

★ [REDACTED]

青森県六ヶ所村の新しい再処理工場を稼働させるか、それはいつ頃か、の決定はおおきな、しかし批判的注目を集めそうだ。

★ [REDACTED]

再処理が進まないまま国民負担がブラックホールに吸い込まれているような状態である。このペースでいけば32000トン（六ヶ所再処理工場の設備能力年間800トンに、想定寿命40年をかけた数字）を処理するのに204兆円を必要とする。この状態が続けば、再処理が進まぬまま積立金が枯渇し、新たな国民負担が求められる事態となる恐れが濃厚である。そうまでして得られるのは、わずかなウラン資源節約効果と廃棄物減容効果だけである。おまけに処分するのに厄介なプルトニウムを大量に生み出す。

★ [REDACTED]

日本は相変わらず2018年に六ヶ所村の再処理プラントを立ち上げる計画を進めている。同プラントからは新たに年間8トンのプルトニウムが分離・生産される。これは核セキュリティの観点からのみならず、最悪の場合、核拡散のリスク増大につながる。そうであれば、韓国が日本の再処理政策をどう見ているかはおのずから明らか。

★ [REDACTED]

（韓国で）「使用済み核燃料の再処理に反対する30km連帯」という機構が発足され、再処理に反対する活動が開始された。

★ [REDACTED]

私たちがなすべきこと—情報および意思決定過程の透明性を要求、原子力がエネルギーの問題なのか安全保障の問題なのか明確にする、政府当局者に説明責任の履行を促す。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月5日月曜日 12:48
宛先: 意見箱 ([redacted])
件名: パブコメの意見
添付ファイル: パブコメ2018.2.5.docx

担当者様

.....

[redacted]

[redacted]

電話/ファックス: [redacted]

メール: [redacted]

.....

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>我が国の再生可能エネルギー資源は環境省が試算したようにたくさんある。その資源を十分に活用できれば、原子力発電なしに日本のエネルギーを賄っていける。原子力発電をなくして再生可能エネルギーでまかないたいと思っている。が、具体的に手軽に実行できる体制が整っていない。</p> <p>再生可能エネルギーについて、フェアに気軽に相談できる場がない。EU では風力発電などで電力の40%を賄っている国があり、EU のほとんどの国の再エネ率は日本より高い。技術がそこまで進んでいる。我が国も、EU の優れた技術を導入して、導入によって電力会社が潤う制度を作ること。</p> <p>国民に対する啓蒙活用も大切。EU での情報をフェアに持続的に国民に伝えること。フェアに発言する科学者を政府のメンバーに入れ、その意見も尊重すること。石炭や石油など化石燃料を輸入する金額は20数兆円、その1割を再エネで活用すれば、2兆円余のお金が海外の資本に行くのではなく、国の中で使える。再エネ活用は国際的な大きなうねりとなっている。世界の新たな発電所の投資は、再エネが3分の2を超えた。再エネに取り組んでいかないと、日本は国際社会から取り残され、経済的にも置いてきぼりを食らう。</p>

[Redacted]

差出人: [Redacted]
送信日時: 2018年2月5日月曜日 10:53
宛先: 意見箱 [Redacted]
件名: エネルギー基本計画改定への要望
添付ファイル: format.docx

資源エネルギー庁 長官官房
総務課 エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当様

エネルギー基本計画改定に向けての要望書を
提出いたします。
よろしくお願いたします。

埼玉県生活協同組合連合会

[Redacted]
[Redacted]

[Redacted]

TEL [Redacted] FAX [Redacted]

としては、再生可能エネルギーを最大重視してその推進施策を強力に行うことを求めます。

3. 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画を求めます。

4. エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメントなど）だけでは不十分と考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できる仕組みづくりを充実・強化すべきです。

意見箱 ()

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月5日月曜日 9:28
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 20

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

私たちにも「原発からの請求書」4443円/年、今後も上乗せの恐れ
～東京新聞連載「あなたにも…原発からの請求書」から～
東京新聞の連載「あなたにも…原発からの請求書」(2017年3月)のNO. 9によれば、
1kWhあたりの発電コストの比較でなく、標準家庭の年間負担額で分かり易く説明している。
⊕電利用の標準家庭の場合には、年間4443円、電気料金に明記されないまま上乗せされている。

その内訳は、次のとおり。

使用済み核燃料最終処分場建設・運営費	1675円
電源開発促進税	1112円
福島第一原発賠償費	996円
核燃料サイクル	604円
福島第一原発以外の廃炉費	56円
年間合計	4443円

更に、福島第一原発除染費と福島第一原発廃炉費が電気料金として、高速増殖炉もんじゅ廃炉費ともんじゅ後継機開発費が税金として、将来上乗せされる心配があるようだ。

問題は、消費者の負担合計は自力計算しないと分からないこと、今後も上乗せの恐れがあり知らない間

に負担が増えても分からないこと。

連載の締めくくりにも共感する。

<

本紙集計では廃炉や燃料処理など原発処理費だけで40兆円。政府は原発の発電コストは安いとしていますが、消費者に情報公開し、選ぶ材料を提供する責任があります。表面を繕って無理な事業を続けるなら将来、原発事業自体が行き詰まり、子どもたちにまで負の遺産処理のための巨額の「請求書」をツケ回しされることになりかねません。

>

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月4日 日曜日 18:33
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 19

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

週刊エコノミスト2/7(2017年)特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」で、

[REDACTED]さんが、「夢の原子炉」と言われた「もんじゅ」の廃炉決定を受け、政府が堅持する核燃料サイクル方針の見直しは不可避だと主張している。以下はそのピックアップ。

○2016年12月21日に政府の「原子力関係閣僚会議」で、もんじゅ廃炉と高速炉開発の継続とその実用化を目指すこととしたが、福島事故の教訓や反省、原子力依存度をできる限り低下させる政策との整合性は問われず、合理性に欠け無謀で矛盾に満ちた政策だ。

○希少資源と見られていたウラン資源は、今や豊富に存在することが明らかになり、「プルトニウム増殖」の緊急性はなくなった。

○福島事故以降の優先順位を考えれば、高速炉の実用化よりも、福島原発の廃炉や放射性廃棄物処分など、優先順位の高い研究開発課題に費用を振り向けるべき。

○軽水炉による「プルサーマル」は高速炉がないと、いずれ止まってしまう。プルサーマルに使われる混合酸化物(MOX)使用済み燃料の再処理技術は実用化しておらず、MOX使用済み燃料は行き先がなくなって、そのまま地層処分(直接処分)するしかなくなる。

○問題は再処理のコストの巨大さだ。六ヶ所再処理工場は建設費だけで既に2兆円以上を費やし、運転維持費だけで毎年2000億円規模の出費、廃止措置なども含め、40年間で12兆円以上のコストがかか

ると見積もられている。

○経済性では、再処理は直接処分より明らかに劣っており、六ヶ所再処理工場を停止すれば、数兆円の経費が節約できる。

○政府は16年に「再処理等拠出金法」を成立させ、電気事業者の総ての使用済み燃料に対する再処理費用の拠出を義務付けた。最終的には電気料金、すなわち消費者負担となる可能性が高い。

○今、最も求められているのは、再処理の必要性をはじめ、核燃料サイクル全体の計画を根本から見直すことだ。推進・反対の立場を超えた客観的な第三者機関で総合的な評価を行うことが必要だ。

○政府の「方針」(2016年12月)は、2018年に期限を迎える日米原子力協定にも影響を与える可能性がある。米国の専門家や一部政府高官は、協定の下で再処理が継続され、プルトニウム在庫量が増えることへ強い懸念を示し始めている。既にプルトニウム在庫量が48トンで日本が公約している「余剰プルトニウムを持たない」政策の信頼性がもはや保たれなくなっている。

○プルトニウム在庫量を削減するために「核燃料サイクル」が必要だと主張されることがあるが間違いで、プルトニウム削減にはまず再処理を止めることが必要だ。

皆さんは、これらからいくつの経産省・エネルギーの嘘を見つけましたか？

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月3日土曜日 14:12
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 18

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

河野太郎が語る「福島事故処理に託送料充てる愚」

～経産省が資本主義を否定している～

週刊エコノミスト2/7(2017年)特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」で、

河野太郎(前消費者担当相、現外務相)がインタビューで厳しく経産省を批判している。

消費者庁は経済産業省に託送料はおかしいと言った。そもそも05年に使用済み燃料の再処理費用を託送料に上乗せした。1回限りだと言っていたのに(今回の上乗せの)前例にするのはおかしい。電力自由化で発送電を分けるとなっているにもかかわらず、託送料で発電会社の分の費用を取るという構造はおかしい。電力自由化の精神にもとる。託送料は国会の議決も経ない。全く関係のない費用を上乗せするならきちんと国会で議決しろと。

福島事故の費用は今回の試算で収まらない。東京電力の株主や融資している金融機関は守られている。現状は、経産省が資本主義を否定しているのと同じだ。

原発を稼働させれば電気料金が下がるというのは全くおかしい話だと思う。原発が安いなら、廃炉費用を他の人に負担してもらう必要はない。なぜ、コストが高い事業を資本主義のルールに反してまで助けなければならないのか。

自民党の議員で、電力や原子力の仕組みをきちんと理解している人が少ないのだと思う。理解している人の大半は東電寄りだったりする。

...

河野太郎は、「日米原子力協力協定のと日本のプルトニウム政策国際会議2017」でも2月23日に
厳しい発言をした。

回収ウランは使えない、使用済みMOX燃料も使えない。再処理でみかんの皮の放射能減を言ってもし
ようがない、残ったみかん（の中味）をどうするのか。政治の力で政策を変えたい。広島・長崎を経験し
た日本が、再処理はもう止めようとの世界の合意をつくるべき。

河野太郎さんが素晴らしい発言をしている。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月1日木曜日 11:27
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 17

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「入札価格が低すぎる」と三菱重工を怒る資源エネルギー庁
～資源エネルギー庁が東芝のウェスチングハウス買収価格を釣り上げた?～
週刊エコノミスト2017年2/7特集「電気代は税金となった～間違いだらけの東電改革、廃炉は8兆円で済まない、原発で東芝経営危機～」がとても面白い。
引用したい情報が満載。

「原子力事業再編というババ抜き 東芝経営危機」(編集部・[REDACTED])
東芝がウェスチングハウス(WEC)を買収してから東芝が奈落の底に落ちているが、この買収にも資源エネルギー庁が関わっていたらしい。

<
...

エネ庁に怒られた三菱重工

ここで奇妙な動きが起きた。原子力に力を入れ、中国やインドへの販売に動き、「原子カルネサンス」と市場を盛り上げたブッシュ米大統領(当時)は、GEによるWEC買収を支持した。「安全保障の観点から米企業が望ましい」と、個人的に親しいブレア英首相(同)にロビー活動したのにとどまらず、グティエレス米商務長官(同)が英貿易産業相に書簡を送ったと、英米で伝えられた。

相前後して、WEC入札に動いた三菱重工は「資源エネルギー庁から『入札価格が低すぎると怒られた』(三菱重工幹部)という。三菱重工は26億ドル前後(約3000億円)を示したが、英米紙は「相

場の倍以上の40億ドルの入札があった」とかき立てた。

ババ抜きプレイヤーがはやし立てる中、東芝は相場をはるかに上回る54億ドル(約6200億円)の最高値で応札し、WECを買収した。米企業の入札額は最高額に及ばなかったと、英米紙は伝えた。

このときつり上がった買収額が巨額ののれん代を生じさせ、東芝の現在の経営危機を招く。まさにババを引いた形だ。

...

>

長い引用だが、WECの買収に資源エネルギー庁トップが積極的に動いてこの巨額の買収が起こったことが分かる。

また、ブッシュとブレアと日本が登場しての買収劇、世界中の反対にも拘らず大量破壊兵器・核武装の大嘘について愚かで悲惨な侵略戦争を開始したイラク攻撃を思い起こさせる。

経産省・資源エネルギー庁の原発推進政策の過ちがここにも露呈している。

委員の皆さん、以上の現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

○ 以上

[Redacted]

差出人: [Redacted]
送信日時: 2018年2月1日木曜日 10:49
宛先: 意見箱 [Redacted]
件名: エネルギー基本計画の見直しに向けての要望
添付ファイル: エネルギー庁意見箱への提出意見.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課

エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

意見箱に1件添付ファイルをお送りいたしますのでよろしくお願いいたします。

東京消費者団体連絡センター

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

TEL: [Redacted] Fax: [Redacted]

E-mail: [Redacted]

<http://www.coop-toren.or.jp/tabid/142/Default.aspx>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 東京消費者団体連絡センター
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : ██████████ 電話番号 : ██████████ FAX番号 : ██████████ メールアドレス : ██████████
5. 御意見及びその理由	<p>経済産業省資源エネルギー庁に設置された総合エネルギー調査会基本政策分科会では、エネルギー基本計画の見直しに向けた検討が進んでいます。エネルギー問題は消費者にとっても関心の深いテーマですので消費者団体として要望を申し述べます。</p> <p>さて、2011年の福島第一原子力発電所の事故では6年半が経過した今も避難を余儀なくされた方の中には地元に戻れず不自由な暮らしを続けている実態があります。また、福島第一原発事故の原因究明もいまだに解明されていない中で、原子力発電の抱える多くの問題が明らかになり、使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題なども見通しが立っていません。こうした状況を受けて、国民の原子力発電に関する見方はいっそう厳しさを増しており、各種の世論調査では原発再稼働反対が過半を占めるという結果が出ています。</p> <p>一方、国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され2030年に向けた目標(SDGs)が、パリ協定では温室ガス削減目標が設定されました。各国政府がこの目標を達成するための政策を打ち出す中、日本にも持続可能な社会へ向けた実効性ある政策が求められています。</p> <p>2015年に策定された長期エネルギー需給見通しでは、2030年度の電源構成では再生可能エネルギーを22～24%、原子力発電を20～22%、石炭火力発電を26%と設定しています。今回の見直しにおいて、世論調査に現れている国民の価値観や世界的動向を踏まえた見直しとなることを期待し次の3点を要望します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 現計画の原子力発電目標の考え方を根本的に見直し、「2030年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程を明らかにするとともに、省エネルギー推進のための施策を強化してください。</p>

- | | |
|--|---|
| | <p>2. 脱炭素の取組みを強化する計画とし、石炭火力発電所をはじめとする大規模排出源対策を進めてください。</p> <p>3. エネルギー基本計画策定に国民が積極的に参加できる仕組みを早急に設定してください。</p> |
|--|---|

以上

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年1月31日水曜日 22:56
宛先: 意見箱 ([redacted])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 16

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [redacted]
電話番号・FAX番号: [redacted]
電子メールアドレス: [redacted]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

日本学術会議の提言を無視して原発推進をする経産省
～「原子力発電所の再稼働問題に対する判断は、…、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保及び暫定保管に関する計画の作成を条件とすべきである」～

資源エネルギー庁は地層処分の「科学的有望地」の発表を延ばし延ばしにしている。2016年春には「今年中に」、秋には「今年度中に」、そして「来年度」に、と。「科学的有望地」なる呼び名を変更するとか、あちこちで「地層処分意見交換会」や「地層処分セミナー」を開催しているが、うまく行っていない。私はその原因は「トイレなきマンション」でまだウンチ（とシッコ）を生産しようとしているからだと思う。

日本学術会議がそのことを危惧して早くから、まずはトイレのことを論じることを提案していた。

2012年9月11日に原子力委員会に回答「高レベル放射性廃棄物の処分について」を提出した。私は、[redacted] や [redacted] に対して春日文字子日本学術会議副会長が丁寧に回答を読み上げられる原子力委員会を傍聴して共感した。さらに日本学術会議は2015年4月24日に提言「高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言-国民的合意形成に向けた暫定保管」を発表した。

回答（2012年）では、「本提言は、原子力発電をめぐる大局的政策についての合意形成に十分取組まないまま高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定という個別的課題について合意形成を求めるのは、手続き的に逆転しており手順として適切でない、という判断に立脚している。」と前書きして、次の6つ

の提言をした。

- (1)高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策の抜本的見直し
- (2)科学・技術的能力の限界の認識と科学的自律性の確保
- (3)暫定保管および総量管理を柱とした政策枠組みの再構築
- (4)負担の公平性に対する説得力ある政策決定手続きの必要性
- (5)討論の場の設置による多段階合意形成の手続きの必要性
- (6)問題解決には長期的な粘り強い取り組みが必要であることへの認識

また、提言（2014年）では、(1)暫定保管の方法と期間、(2)事業者の発生責任と地域間負担の公平性、(3)将来世代への責任ある行動、(4)最終処分へ向けた立地候補地とリスク評価、(5)合意形成に向けた組織体制 の5つの項に分けて、12の提言をしている。

ここでは（3）将来世代への責任ある行動 を紹介する。

提言6 原子力発電による高レベル放射性廃棄物の産出という不可逆的な行為を選択した現世代の将来世代に対する世代責任を真摯に反省し、暫定保管についての安全性の確保は言うまでもなく、その期間について不必要に引き延ばすことは避けるべきである。

提言7 原子力発電所の再稼働問題に対する判断は、安全性の確保と地元の了解だけでなく、新たに発生する高レベル放射性廃棄物の保管容量の確保及び暫定保管に関する計画の作成を条件とすべきである。暫定保管に関する計画をあいまいにしたままの再稼働は、将来世代に対する無責任を意味する。

市民感覚で考えても当然であるこれらの提言を、経産省・資源エネルギー庁も原子力委員会も原子力規制委員会も関係省庁も安倍政権も無視して再稼働を推進している。

「トイレ」発見に誰も協力しないぞ？！

委員の皆さん、以上の現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年1月31日水曜日 9:12
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 15

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [redacted]
電話番号・FAX番号: [redacted]
電子メールアドレス: [redacted]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東京電力の法的整理を進めるべきだ

～原発大事故を起こしたらその会社は存続できないという当たり前の社会を創ろう～

経産省は2017年に東京電力福島第一原発（1F）事故の処理費用を倍増させて21.5兆円だと称し、東電を温存したまま賠償費用を託送料金にかぶせるなど「国民」に原発の負債を押し付けるべく、「電力システム改革貫徹のための政策小委員会 中間とりまとめ」を決定した。21.5兆円で収まるかどうか不明であるが、何よりも1Fの収束も廃炉も賠償も除染も展望が見えないまま突然1F事故処理費用を倍増しておき、それでも東電を破綻させないのは全くおかしい。

そこで [redacted] を紹介する。

[redacted] は、[redacted] さんが警告されたように、＜検討中の仕組みが実現されると、原発維持費用の大部分が、全消費者の負担する送配電コストに組み込まれることになり、どんな大事故でも終わらない原発維持装置が完成する。…いっそ東京電力を破綻させるほうが、国民負担はへるのではないか。＞と危惧しながら、次の東電の法的整理シナリオを提案している。

<

- (1) 東電パワーグリッド送電網の売却（解散）
- (2) 東電燃料&パワー発電所の売却（バラ売り入札で解散）
- (3) 東電エネルギーパートナーの分社独立（小売り部門を地域単位に）

- (4) 保有する原発は政府が引きとった上で廃炉とする
- (5) 事故原発の収束、安全確保処置（政府直轄対応機関）
- (6) 原発事故被害者への損害賠償（政府の責任で）
- (7) 東電ホールディングスの清算処理（もう東電には財産が残っていない）

>

経産省は、3. 1 1 事故直後に東電温存を決め、東電を破綻させると収束も廃炉も賠償に影響すると言
って避けている。一方東電は、柏崎刈羽原発を稼働して利益を上げて費用を捻出しようとしている。人間
として法人として許されない。

このシナリオをベースに、何としても東電の法的整理をして「国民」の負担を軽減するべきだ。原発大
事故を起こしたらその会社は存続できないという当たり前の社会を創ろう。

委員の皆さん、以上の現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月30日火曜日 9:45
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 14

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先: [REDACTED]
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

高速（増殖）炉「五者協議会」の議事録なし
～原子力発電の生き残りをかけて、秘密会合で引き続き国費を浪費する嘘の上塗り～
東京新聞1月4日朝刊トップ記事に驚いた。

<「高速炉」議事録なし 開発議題06～14年の官民会議 意思決定 検証できず 核燃料サイクル>のタイトルで、次のリードが続く。

<経済産業省と文部科学省、電気事業連合会の幹部らが、二〇〇六～一四年に高速増殖炉の実用化に向けて話し合った「五者協議会」の議事録が作成されていないことが、本紙が経産省に行った情報公開請求で分かった。協議会は開発体制や費用の分担のあり方などを原子力委員会に報告し、実証炉開発で重要な役割を担ってきた。会合は非公開で議事録もないため、核燃料サイクル政策の意思決定過程の一部が検証不可能な「ブラックボックス」になっていた。>

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201701/CK2017010402000117.html>

皆さん、おかしいと思いませんか？ 我ら経産省前テントひろばの運営委員会でも議事録をちゃんと残しているのですよ。経産省、文科省、電事連、日本電機工業会、原子力機構の幹部が出席し、資源エネルギー庁原子力政策課が事務局を務めた会議の議事録が無いなんて大嘘でしょう。

もんじゅ破綻と核燃料サイクル見通し無しの状況下で、原子力発電の生き残り策を検討してきた「五者協議会」でどんな議論がなされたか多くの人が知りたいにも拘らず（だからこそか？）「議事録なし」な

んで。幹部出席の会議なのだから録音も残っているはず。もしそれらが無いのが本当なら、時の事務局担当者から給料を没収するべきだ。まるで戦後の秘密文書の焼き捨てるようだ。絶対に許せない。

代わりに私が2014年最後の会合の議事録(案)を想像してみよう。

経産省；核燃料サイクルをどうしても維持したいので「高速炉」開発していこう。

文科省；もんじゅは何とか実現したい。無理ならもんじゅ廃炉決定を引き延ばして実証炉開発の目途が立つまで「国民」には伏せておこう。

電事連；核燃料サイクルは何としても存続させて。使用済み核燃料問題が明らかになると再稼働も輸出も困難になる。

日本電機工業会；原発の輸出も再稼働も伸びていない。原子力プラントの維持の為にじゃぶじゃぶ国税をつぎ込んでちょうだい。

原子力機構；ふげんももんじゅも失敗してメンバーの指揮が下がっている。そろそろ新しい研究開発をしたい。フランス ASTRID 計画を実証炉と呼んで国税をじゃぶじゃぶ使わせて。

実際には、昨年12月21日の電子力関係閣僚会議で「高速炉開発の方針」が決められてしまった。内閣府の議事次第と方針案は次にある。

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/dai6/gijisidai.html

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/dai6/siryou1.pdf

嘘の上塗りの研究開発を止めよう。

委員の皆さん、以上の現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

委員の皆さまは、このようなエネ庁の原発事故リスク過小評価を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月29日月曜日 13:24
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー基本計画について

[REDACTED]
40代
[REDACTED]

地震などの災害が多い日本で、いまだに原発を動かそうとしていることに、恐怖を感じます。特に私は京都に住んでいますので、若狭あたりの原発の影響は他人事ではありません。原発がなくても全く問題ないと思います。むしろ、再生可能エネルギー（自然エネルギー）の研究に予算を付けて、そちらにこれからのエネルギーの供給主体を移していく方が、いろいろな意味で希望を感じます。ご検討を願います。

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年1月29日月曜日 9:10
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 13

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: ()
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: ()
電話番号・FAX番号: ()
電子メールアドレス: ()

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

事故リスクを過少評価して、原発発電コストを過少計算

～ () で指摘～

2016年に経産省（エネ庁）は原発の発電コストを、キロワット時当たり8.9円（2011年）、10.1円～（2015年）、10.2円～10.4円（本年）と計算している。

その中で「事故リスク対応費用」をキロワット時当たり「0.3円～」としているが、これが根拠がない過少計算である。

2015年4月の「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告 発電コストワーキンググループ」では、「事故リスク対応費用0.3円～」を次のように導いている。

○福島原発事故による事故対応費用を、約12.2兆円と想定し、出力規模等により約9.1兆円に補正。

○事故確率は、「事故は40年に一度＝2000炉年に一度」という見積りをし、さらに追加安全対策の効果を反映して「4000炉年に一度」と設定している。

○損害費用は増える可能性があるために下限（0.3円）提示。廃炉・賠償費用等が1兆円増えると0.04円/kWh増加。

ここにはいくつもの間違いがある。

国内における原発の事故実績を計算すると、50基の原発を平均30年程度運転して3基が重大事故を起こしたのだから、事故は500炉年に1回。「事故は40年に一度＝2000炉年に一度」は経産省が発明したなんの根拠もない過小評価法。さらに、追加安全対策の効果を反映して「4000炉年に一度」と

2倍にすることにも何ら根拠がない。

このようにして、経産省は事故確率を1/8に計算している。

以上の検討から牧野さんは次のようにまとめた。

経産省は、2011年の「コスト等検証委員会」の2000年に1度から、追加安全対策によって事故確率が減るとして4000年に1度に設定しているが、「当初の数値に根拠がないのだから、この経産省の試算もまったく意味がないものだが、そのような無意味な数値が根拠があるものであるかのごとくに発表されたり政策決定に使われたりしているのが現状である。」

経産省が出す「計算」は、常に疑って見ないといけない。

これらの積み重ねで原発推進政策をでっち上げているのだ。

参考；

委員の皆さまは、このようなエネ庁の原発事故リスク過小評価を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月28日 日曜日 19:28
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 1 2

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号: FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東電賠償・廃炉費用、老朽の託送料金上乗せに反対

～安倍政権も官僚も、原発ゼロの会（国会議員78名）の談話を尊重せよ～

2016年12月7日超党派の議員連盟「原発ゼロの会」が記者会見をし、膨らむ原発費用を国民の電気料金に上乗せする政府の方針に反対する談話を発表した。「東電破綻処理し責任明確に」と訴え、経産省主導による東電・原発の救済策を非難した。東京新聞によれば、<会見で河野太郎共同代表（自民党）も「議論の前提となる数字が出てこないことに、自民党からも経産省に対して不信感が出ている」と批判した。>そうだ。

安倍政権も官僚も「原発ゼロの会」の当然の主張を尊重するべきだ。

以下に談話の大筋を引用する。

詳細はこちらをどうぞ。 <http://genpatsu0.cocolog-nifty.com/>

東京電力福島第一原発（1F）事故の賠償・廃炉費用や老朽化で廃止をする原発の廃炉関係費用を託送料金に上乗せして回収するなど、電力会社の負担を軽減し国民負担を増大させる議論が経済産業省の「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」（貫徹小委）と「東京電力改革・1F問題委員会」（東電委員会）で進んでいる。前者は今年9月27日、後者は10月5日にスタートし、いずれも年内に一定のとりまとめをするという。

国民的議論はもちろん国会の関与も一切ないままに原則を歪めた国民負担増大案がまとめられるのであれば言語道断である。これまでに提案されている託送料金上乗せ案（参考資料）には根拠がないか飛躍し

た論理が用いられており、そもそも議論の前提となる数字等も十分に公開されていない。

原発ゼロの会は各種費用の託送料金上乗せに反対するとともに、「原発の後始末費用」については原則に立ち返るべきであると強く主張する。

【総論】

- 1.既に東電賠償・廃炉費用は国民負担に転嫁されはじめている
- 2.東電債務超過回避のために費用見積りを隠すべきではない
- 3.老朽炉の廃炉関係費用の見積りを明らかにすべき

【東電賠償・廃炉費用について】

- 4.原賠機構一般負担金「過去分」はあり得ない
- 5.「使用済燃料再処理等既発電費」の前例を悪用すべきではない
- 6.1F 廃炉費用の託送料金上乗せの根拠がない
- 7.1F への廃炉会計制度（廃止措置資産）適用には歯止めがない
- 8.東電破綻処理、株主・貸し手責任の完遂が前提

【老朽炉の廃炉費用について】

- 9.「安全神話」の反省がない
- 10.ベースロード電源市場とのバーターにすべきではない
- 11.廃炉促進の特別法で分割償却を担保すべき
- 12.託送料金上乗せは電力会社に不当な損益改善効果
- 13.会計制度を歪めるべきではない
- 14.「原発は安い」というコスト計算に意味はない

以上

東電と原発を救済するための「電力システム改革」を「貫徹」させてはならない。

委員の皆さまは、このようなエネ庁の施策を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月27日土曜日 22:09
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 1 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX番号:
電子メールアドレス:

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

電原発電力を新電力と消費者に押し付ける複雑怪奇な仕組み
～「ベースロード電源市場」何ていない～

2016年12月5日午前、経産省地下2階の講堂に入って「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」市場整備ワーキンググループの第5回会合を傍聴した。経産省が提案した複雑怪奇な仕組みの方向付けを確認、9日に開催予定の「...政策小委員会」に付される。

エネ庁提案の複雑怪奇な仕組みは次のよう。

○ベースロード電源市場を創設して、旧一般電気事業者（大手電力会社）から新規参入者（新電力）にベースロード電源を拠出する。

、なお、ベースロード電源とは、地熱、一般水力（流れ込み式）、原子力、石炭（2014年「エネルギー基本計画」）

○新電力が供給する電力の中でベースロード電源の比率を約3割と想定

○導入時期は2020年度

委員からは、電気料金が上がって日本企業の競争力低下が心配 [REDACTED] ベースロード電源の調達是个々の電源で区別したい（新電力）など、まともな意見も出たが、ほとんどの委員・オブザーバーが2020年実現と先の話ならと消極的にこの方向付けを認めた。

この決定は全くおかしい。

1 「エネルギー基本計画」を見直すべき

原発は安い嘘だった（この日の配布資料でも1 kWhあたりの発電コスト「原子力：10.1円～」とあるが、これが大嘘で、今やプラス5円以上）

原発は安全ではない、無くても電気は足りてる、使用済み核燃料問題先送り、などなど、2014年閣議決定の「エネルギー基本計画」は「国民」の意向に反している

2 電力自由化に反する

消費者がせっかく原発を使わない新電力を選んでも原発の電気を使わせる。何の為の電力自由化だったのか？

3 原発と大手電力会社の保護策

財務会計WGとの関係、「貫徹」小委員会の目論みと繋げれば明らかのように、この仕組みは原発とそれを供給している大手電力会社の保護策である

4 複雑怪奇

この仕組みをどれだけの人々が理解しているだろう。委員やオブザーバの発言にも確信の無さがはっきりと出ている。シンプルイズベストに反するばかりでなく、経産省や電力会社の悪だくみしを助長する。

東電と原発を救済するための「電力システム改革」を「貫徹」させてはならない。

以上

委員の皆さまは、エネ庁の対応を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月27日土曜日 21:53
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 10

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「核のゴミ」が資産？

～18000トンの使用済み高レベル放射性廃棄物は資産でなく巨大負債だ～

2016年11月25日の院内ヒアリング集会「使用済み核燃料と原発コストを問う」で、資源エネルギー庁の担当が次のことを認めた。

- 使用済み核燃料は高レベル放射性物質である
- 電力会社ではこれを「資産」として扱っている

皆さんは知っていましたか？

2014年4月に日本原燃の [REDACTED] は、「国内に存在する約1万7千トンの使用済み核燃料を原発の燃料として再利用した場合、原油換算で約15兆円の資産価値がある」と言っている。

確かに電力会社は、海外から高価で買い付け加工処理した核燃料を数回発電に使った後に「核のゴミ」になるとは認めないだろう。しかしながら、これが現実だ。「トイレなきマンション」の「うんち」は本物のうんちと違って肥料にはならない。使用済み核燃料は10万年も保管・管理が必要などんでもない高レベル放射性廃棄物であり「核のゴミ」だ。誰かが秘密裡に買うと言ってくるも、核不拡散を考えれば絶対に許されない。

それゆえ、<電力会社は、使用済み核燃料は「再処理する」ということになっているので、バランスシート上では「資産」になっている。ところが原発ゼロとなった瞬間、帳簿上、資産ではなく「ゴミ」になるので、債務超過に陥る。> [REDACTED]

だからこそ、経産省が、「もんじゅ」をあきらめても、官民合同の「高速炉開発会議」を立ち上げて核燃料サイクルを維持しようとしているのだ。

原発は安全、原発は安い、原発無いと電力足りない、原発はクリーン（ゼロエミッション）、原料は「準国産」、などなどの大嘘をついてきた経産省。「原発は安い」の嘘には「核のゴミ」を「資産」扱いにするウルトラCの大嘘もあったのだ。

委員の皆さまは、エネ庁の対応を確認の上「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月24日水曜日 17:41
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する「意見箱」

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

[REDACTED]
50代

男
[REDACTED]

原子力発電は想定外規模の自然災害によって重大な事故を引き起こす。地震、津波、火山噴火の場所や規模が想定内に納まるとは限らない。事故が起これば、人命や環境に償うことのできない損害が生じるおそれがある。原子力発電を止めて、自然エネルギーによる発電にシフトすべきである。ドイツでは自然エネルギーによる発電が発電量の35%を占めており、日本は水力発電能力が高いことを考えるとドイツ以上の自然エネルギーによる発電割合が期待できると思う。

現政権は原子力発電をベースロード電源とすることを考えているようであるが、原子力発電は国民の生命や財産に償うことのできない損害を与えるおそれがあるので、国民の同意なしに原子力発電を続けてはならない。国は国が責任をとれない危険性を孕む原子力発電の継続を国や一部の者の意思で決めてはならない。原子力発電を続けるか否かは全国の国民の意思に基づくものでなければならない。原子力発電続けることの賛否を問う国民投票を行い、原子力発電の継続は賛成多数の場合のみにする。反対多数の場合は即刻原子力発電を止め、自然エネルギー発電推進に切り替える。

[REDACTED]

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月25日木曜日 18:45
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー基本計画への意見
添付ファイル: 意見箱フォーマット.docx; 「エネルギー基本計画」改定への意見書.docx

資源エネルギー庁 様

エネルギー基本計画に対し別紙の様な意見を提出しますので、第5次「エネルギー基本計画」で積極的に取り入れてくださいますようお願いいたします。

原発ゼロの会・大阪 エネルギー部会

[REDACTED]

大阪から公害をなくす会気付

電話 [REDACTED] FAX [REDACTED] E-mail [REDACTED]

原発・自然エネルギーをめぐる情勢の大きな変化を踏まえ、 将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を要望する意見書

2018年1月24日

原発ゼロの会・大阪

同 エネルギー部会

2014年4月に国が決定した第4次「エネルギー基本計画」の改定や長期的な視点での“エネルギー問題”についての議論が、資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会や経済産業大臣の研究会「エネルギー情勢懇談会」で進んでいます。

第5次「エネルギー基本計画」について、経済産業大臣は「基本的な骨格は変えない」と言い、委員からは「議論すべきは建て替えの問題」だの「原発の新設や建て替えをきちんと記載すべき」などの発言が相次ぎ、経済界からは再稼働はもとより「新設」「建て替え」の容認を求める要望が出されていると言われていています。これらは原発や自然エネルギー・再生可能エネルギーをめぐるこの間の情勢の大きな変化を何一つ見ていない時代錯誤の議論だと言わざるを得ません。

私たちは第4次「エネルギー基本計画」策定後の次のような情勢の大きな変化、認識の深まりを踏まえ、“原発ゼロ”“自然エネルギー・再生可能エネルギー推進”の、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」への改定を強く要望し、意見書として提出します。

(1) この間の大きな変化と5次「エネルギー基本計画」の課題

この間の大きな変化としては、主なものだけでも次のような点があげられます。

1. パリ協定（2015年）の成立

2015年に締結された地球温暖化防止に関する「パリ協定」は、①工業化前と比較して世界の平均気温の上昇を2℃を十分下回る水準に抑制し、1.5℃に抑制するよう努力する、②今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、などを確認しました。地球上に人類や生物が存続するための国際的な取り決め、確認事項であり、各国での具体化、実践が求められています。

従って、第5次「エネルギー基本計画」は、こうした国際的な達成目標と整合性のある内容にすべきです。その点からするなら、石炭火力発電をベースロード電源に位置づけ、電源構成比率26%にするという現方針は、パリ協定が目指す方向に全く逆行するものです。次期「エネルギー基本計画」では、石炭火力発電をベースロード電源とする位置づけや電源構成比率で26%を賄うという現方針は廃止すべきです。石炭火力発電所の海外輸出も、当然中止すべきです。

2. 原発をめぐる大きな変化

①核燃料サイクル事業は完全に破たんし、“原発は準国産エネルギー”論も成り立たない

青森県六ヶ所村の再生処理工場は、1993年から2兆1900億円かけて建設がすすめられましたが、既に23回も完成時期を延長するなど一向に稼働できないし、完成する目途も立っていません。使った以上のプルトニウムを作り出すという高速増殖炉もんじゅ（正にこれが原発を“準国産エネルギー”とする根拠になっていましたが）は、1兆円を投入してもほとんど稼働することなく、2016年12月に廃炉にすることが決定されました。

従って、核燃料サイクル構想は、完全に破たんしています。出来もしない「核燃料サイクル」にいつまでも膨大な国費、税金をつぎ込む構想は廃棄すべきです。

②放射性廃棄物は貯まる一方。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギーだ

原発を稼働させる中で生成されるプルトニウムを日本は既に国内外に 45t も持つ状況になっています。プルトニウム 1t で原爆 300 発が作られるということからすれば、既に 1 万 3500 発分のプルトニウムが日本に貯まっていることとなります。被爆国日本として許されない状況です。

また、原発から出てくる高濃度放射性廃棄物は処理方法がなく貯まる一方です。よく地下 300m に埋めて管理するという地層処分が言われますが、そもそも 10 万年以上も地下で管理するなど到底できることではありません。正に無責任極まりない方針だと言わざるを得ません。どんな問題でも全て親子 2~3 代の範囲で解決すべきであり、それが環境を守り、未来世代に責任を負う者の取るべき態度です。その範囲で解決できないものを世に出すべきではありません。

温室効果ガス・CO₂削減との関係で、“原発は CO₂ を出さないクリーンなエネルギー” という見方がありますが、原発はその燃料精製の過程で膨大なエネルギーを使うだけでなく、いったん事故を起こせば放射能汚染によって長期にわたり人が住めない土地を広範囲に作り出します。しかも何万年も管理が必要な放射性廃棄物、いわゆる“核のゴミ”と言われる有害物質を生み出します。原発はクリーンどころか、最もダーティーなエネルギー源です。

③発電コスト問題でも“原発は高コストである”ことが判明

原発は発電コストが安いと言われてきましたが、それは原発の発電コストを建設費、燃料費、運転維持費、バックエンドコストの一部などという狭い範囲で計上して計算しているからに過ぎません。原発の発電コストには、本来これらに加えて安全対策費や事故リスク対策費、事故を起こした場合の損害賠償費、数 10 年もかかる廃炉に関わる費用、10 万年以上も続けなければならない放射性廃棄物管理費の全てなども加えられるべきです。さらに政府支出として処理されている核燃料サイクルや放射性廃棄物処理に関する大規模な研究開発費、立地探しにかかわる調査・対策費なども含めるべきです。これらを全て合算すれば、原発の発電コストは安いどころか最も高くなることが明らかになってきています。

事故の発生頻度は IAEA (International Atomic Energy Agency 国際原子力機関) の 10 万分の 1 で想定されています。発生頻度 10 万分の 1 が正しいとすれば、世界にある約 450 基の原発での事故発生頻度は 220 年に 1 回という確率になります。しかし、現実にはスリーマイル島(1979 年 3 月)、チェルノブイリ(1986 年 4 月)、福島第 1 原発(2011 年 3 月)と約 15 年に 1 回の割合で大事故が発生しています。IAEA の想定約 15 倍の頻度です。そして、チェルノブイリや福島の事故が実証しているように、事故処理の期間と費用、賠償費用は膨大なものとなります。また、一民間企業が犯した事故による損害賠償や事故処理費用を、足らなくなったからといって国から「特別補助」で賄うやり方は、税金を払う国民として到底納得できるものではありません。

3.11 以後、安全対策の強化で建設費が高騰し、イギリスのある原発の建設に関する最近の事例では 1 基約 1 兆 5000 億円と従来言われてきた建設費の 3 倍にも達しています。アメリカではそれ以前、2001 年の 9・11 “同時多発テロ” 以後、安全確保のために建設費が高騰し、採算が取れずに建設を見送る事例が続出しています。アメリカの原発会社を買収した日本の企業が経営危機に陥った背景もそこにあることを教訓にすべきです。

④原発立地不能な地震の発生、火山の爆発、頻発する“異常気象”

2016 年 2 月に発生した熊本地震は、日本には分かっているだけでも 2000 以上の活断層があること、それがずれることによって起こる活断層型地震が、いかに激しい被害をもたらすかを示しました。例えば活断層が平均 2 万年に 1 回の確率ですべて地震を引き起こすもの、従って一つ一つは稀にしか地震を引き起こさないものであっても、2000 の活断層となれば 10 年に 1 回の頻度で、日本のどこかで大きな地震が起こる計算になります。実際、阪神淡路大震災(1995 年)、新潟県中越地震(2004 年)、そして熊本地震(2016 年)はこの頻度で発生しています。加えて日本には、東日本大震災を引き起こし、近い将来には首都直下型地震や南海トラフ巨大地震が言われているように、いったん起これば大地震となるプレート型地震も抱えています。2014 年 5 月に大飯原発差止め訴訟で福井地裁が出した大飯原発運転差止め決定の論拠を深く

学ぶ必要があります。

2014年9月の御嶽山の噴火以後、口永良部、箱根、桜島、阿蘇山など火山の噴火が相次いでおり、日本は「大規模噴火の準備段階に入った」と警告する学者もいます。火山が爆発すれば非常に細かい灰が広い範囲にわたって降り注ぎ、最悪の場合原子炉に冷却水を送るパイプを詰まらせ、冷却不能から大事故に至る可能性が十分考えられます。2017年12月に四国電力・伊方原発3号機に関する裁判で、住民の訴えを認め運転を差し止める決定を下した広島高が阿蘇山の噴火を問題にして判断したことを重く受け止め、火山の問題をもっと深刻に考える必要があります。

また、最近では、地球温暖化とも相まって、かつて経験したことのないような豪雨や台風、竜巻などの“異常気象”に頻繁に見舞われる事態になっています。深層崩壊による山崩れや流木が川を塞いでの大水害などが全国各地で多発しています。もし原発に電源を送る鉄塔が山崩れで倒れ送電できなくなれば、正に電源喪失による大事故につながります。

こうしたことを考えれば、地震や津波、火山などの多い日本には原発の立地条件はないと判断すべきであり、この面からも原発はゼロにすべき電源です。

3. 自然エネルギー・再生可能エネルギーの驚異的な伸び

世界的には自然エネルギー・再生可能エネルギーが23.7%と約4分の1を占めるまでになっており、2015年の“再エネ投資額”は史上最高になったと言われています。日本でも自然エネルギー・再生可能エネルギーは大きく前進してきており、例えば2015年5月4日の九州電力管内の電力供給は、日電気量では再生可能エネルギーが38%、13時のピーク時には66%を太陽光と風力が賅っていたと言います

市民・地域による共同発電所も全国で1000を超え、企業の中でも自然エネルギー・再生可能エネルギー100%を宣言し、実践する会社（RE100）が日本でも海外でも増えており、その中にはそうそうたる企業が名を連ねています。

電力会社は系統接続するための送電線を整備するための費用（系統接続費用）と称して発電者に高額な負担を要求してきています。しかもその金額は電力会社から一方的に通知されるだけで、その内容は説明されません。極端な例では費用4億5千万円、工事期間3年半と要求されたものが、交渉で費用70万円・工期4カ月になった例もあります。送電部分は発送電分離で、電力会社から完全に独立した別会社で行うべきです。また、送電線容量の改善などにかかる費用は国費、税金を投入して整備し、発電者負担にすべきではありません。

太陽光・風力・水力・地熱・波力・木質や食品バイオなどによる自然エネルギーを大きく推進することこそ世界的な流れであるとともに、これからの世代に引き継ぐべきエネルギーシステムです。ここに最大限の政策的努力を投入し、スピード感のある形で推進する「エネルギー基本計画」への改定を求めます。

同時に、各地でトラブルを起こしているメガソーラーのような環境や景観を破壊し、防災面からみても問題があり、周辺住民の生活や健康を脅かす恐れのあるものは、自然エネルギーの活用であっても規制すべきです。木質バイオ推進の名のもとに海外の森や森林を食いつぶしてしまうようなやり方にも歯止めをかけるべきです。

4. 国民生活の変化

この間、国民の生活と意識は大きく変化し、節電、省エネへの実践が広がっています。その結果、国も電力会社も今や夏・冬の数値目標付き「節電」を呼びかけなくなっています。2017年8月6日付の朝日新聞では「東京電力管内では（2011年の）震災後、電力使用量が約600万^{*}ワット減り、太陽光発電の供給力も約10万^{*}ワットから約430万^{*}ワットに増えた」と報じています。

技術面でも照明器具ではLED電球、冷蔵庫やクーラーなどでは省エネタイプが普及し、消費電力を大

幅に引き下げています。自動車もガソリン車からハイブリット車、EV車、燃料電池車が主流になりつつあります。水素の発生・貯蔵・運搬・活用に関する技術や蓄電に関する技術も日進月歩の勢いで発展してきています。

住宅でも地中熱を利用した冷暖房、室内と外気の出し入れの間に熱交換器を入れた空調設備、漆喰などの素材を使った快適住宅など、エコ・省エネ住宅への取り組みが大きく進んでいます。

次期「エネルギー基本計画」では、国民生活のこうした方向をより一層奨励して進め、省エネ・低炭素社会を実現することも重要な方針として盛り込む必要があります。

(2) 現エネルギー政策にある根本的な誤りと欠陥

これまでの「エネルギー基本計画」には、大きな誤りと欠陥があります。

誤りの一つは、常に“日本は資源の乏しい国”という考え方から出発していることです。この考えは半世紀以上前に“石油の枯渇”論と合わせて原発導入の大きな論拠にされて来たものです。しかしそれは、自然エネルギーの“し”の字も、再生可能エネルギーの“さ”の字もなかった時代の認識であり、現在では日本の自然エネルギー・再生可能エネルギーの発電ポテンシャルが、今の総発電量の4倍以上もあるという試算もあるほどになっています。これらを踏まえて“日本は資源の乏しい国”という発想そのものを見直し、改めるべきです。

欠陥の一つは、現在の「エネルギー基本計画」では、自然エネルギー・再生可能エネルギーの必要性を語りながらも、常に自然エネルギー・再生可能エネルギーの資源を過小評価し、更に個別に判断して「不安定だ」「高コストだ」などと困難性を併記して記述していることです。しかし、自然エネルギー・再生可能エネルギーはそれぞれの特性を生かし、ミックスして使うなら、また広域的に連携してスマートグリッド方式などを採用して使うなら不安定性は解消され何ら問題のない電源となります。エネルギーシフトが進み生産量が増えればコストも下がり、雇用も増えます。自然エネルギー・再生可能エネルギーを優先電源に位置付け、ピーク時などにどうしても電力が不足する場合は、当面、ガスコンバインドシステムなどの高効率のLNG火力や揚水発電の稼働などでカバーする方式を採用すれば、十分対応できます。

(3) 結論としての要望・意見

結論として以下の点を要望し、また意見としてあげます。

- ①原発はいったん事故を起こせば広範囲にわたってしかも長期にわたって甚大な被害を及ぼします。そのような原発は地震国・火山国日本にとっては余りにも危険です。また、原発は極めて有害で処理不能な放射性廃棄物を生み出し、後世に大きな負の遺産を残します。このような原発を容認するエネルギー政策は早期に改定し、原発ゼロを決断した「エネルギー基本計画」にすべきです。また、パリ協定の精神にも逆行し、再びぜん息等の公害被害者を生み出す石炭火力発電重視の政策も廃止すべきです。原発や石炭火力発電所の海外輸出も止めるべきです。
- ②日本は“エネルギー資源の乏しい国”という認識を改め、日本にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを、それぞれの地域にある自然エネルギー・再生可能エネルギーを最大限に活かし、“地産地消”型で推進することに全力をあげ、早期に自然エネルギー100%を目ざす「エネルギー基本計画」にすべきです。
- ③第4次「エネルギー基本計画」決定後の情勢や認識の大きな変化を踏まえ、また、日本の将来を見据えた「エネルギー基本計画」に抜本的に改定することを強く要望します。

以上

[REDACTED]

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月22日月曜日 14:50
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」への意見提出について
添付ファイル: 意見提出様式.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当者様

先日、設置されましたエネルギー政策に関する
「意見箱」宛に、添付の通り意見を提出させていただきます。

ご査収の程よろしく願いいたします。

東京都生活協同組合連合会

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

TEL: [REDACTED] FAX: [REDACTED]

mailto: [REDACTED]

3. 主たる非化石電源として再生可能エネルギーの最大導入を推進すべきです。

再生可能エネルギーは、地球温暖化対策として非常に有力であり、かつ持続可能性が高いエネルギー源です。エネルギーを国内で自給することから、他国の政情影響の低減につながり、長期的にみれば国内産業の競争力を高めていくことにもつながります。また、再生可能エネルギーは、発電場所を地域ごとに分散できることから、リスク回避や地域資源の活用による産業の活性化等、様々な観点から優位性のあるエネルギー源となります。これらのことから、再生可能エネルギーの導入率を飛躍的に高めるための高い目標（2030年までに30%以上）を設定するとともに、地域における熱利用を含めた技術開発や利用率を高めるための政策導入をすすめるべきです。

4. 減少傾向にあるエネルギー消費動向を踏まえ、省エネルギーを積極的に推進すべきです。

日本の最終エネルギー消費は、2007年度をピークに減少をしており、人口減少社会に転じています。日本を持続可能な社会に転換する戦略を検討する上で最も必要なことは、前提となる各部門のエネルギー消費量をいかに削減できるかという点です。エネルギー消費量が増えないという前提であれば、安全性、安定調達、環境にリスクがあるエネルギー利用量を減らすことができます。これらのことから、各部門における徹底した省エネルギー目標を設定したうえで、積極的な削減を促すための政策導入をすすめる計画としていくべきです。

5. エネルギー政策論議における国民参加の場をより充実させるべきです。

エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行ない、政策選択によるメリット・デメリットなどを示しながら、ていねいに国民論議すべき課題ですが、実態は審議会による短期論議に留まっており、国民からの意見募集もパブリックコメントを数回行なう程度に留まっています。将来に大きな影響を与える重要な政策なので、国民に対し十分な情報提供を行ない、エネルギー政策の形成過程に積極的に参加できるような仕組みづくりを充実させるべきです。

差出人: パルシステム東京 環境推進室 [REDACTED]
送信日時: 2018年1月19日金曜日 16:35
宛先: 意見箱 ([REDACTED])
件名: エネルギー基本計画の見直しに向けての要望
添付ファイル: format.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 様

お世話になっております。

添付の意見提出様式にて、「エネルギー基本計画の
見直しに向けての要望」を提出いたします。

よろしくお願い致します。

★◇★◇★◇★◇★◇★◇★◇★◇★◇

[REDACTED]
生活協同組合 パルシステム東京 [REDACTED]

TEL [REDACTED] FAX [REDACTED]

e-mail address : [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合パルシステム東京
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : ██████████ 電話番号 : ██████████ FAX番号 : ██████████ メールアドレス : ██████████
5. 御意見及び その理由	<div style="text-align: right;">2018年1月19日</div> <p>経済産業大臣 世耕 弘成 様</p> <p style="text-align: right;">生活協同組合パルシステム東京 ██████████</p> <p style="text-align: center;">エネルギー基本計画の見直しに向けての要望</p> <p>私たちパルシステム東京は、『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念に掲げ、約47万人の組合員を擁する生活協同組合です。</p> <p>2011年3月11日の東日本大震災、東京電力ホールディングス株式会社（以下、東京電力）福島第一原子力発電所（以下、福島第一原発）の事故以前から、原子力発電所のもたらす「負の遺産」をこれ以上将来世代に引き継がせないために、組合員とともに脱原発運動と再生可能エネルギーへの転換を進めてきました。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故は、6年9ヶ月を経過した現在も、多くの人々の暮らしに甚大な被害や影響をもたらしており、不自由な生活を強いられる状況が続いています。こうした国民の声や、被災者及び自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる計画の策定が求められています。</p> <p>2014年の基本計画決定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や、2030年に向けた持</p>

持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを評価し、企業への投資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりかねず、国際経済的な面からも、再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が重要な取り組みとなります。

このような世界の潮流をふまえ、現行の電源構成計画の見直し（再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却）を要望します。

1. パブリックコメントだけではない、国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー基本計画は、重大な関心事です。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

ほとんどの世論調査においては、原子力発電所の再稼働については反対が賛成を大きく上回っています。また、周知の通り、使用済核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っておりません。

エネルギー政策の基本方針「S+3E」の「S：安全性（Safety）」においては、世論調査の通り国民は原子力発電について強い懸念を抱いています。

また、自然災害の多いわが国では想定を超える規模の災害が起きる可能性があり、原子力発電所を狙ったテロ等の意図的な破壊行為に対してあらゆる可能性を否定できないことを鑑み、原子力発電所の再稼働や原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心としたより野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。

EU諸国や中国をみならい、再生可能エネルギーを大胆に取り入れたエネルギーミックスの構築を要望します。再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことで経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会を実現すべきです。

（1）エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心した暮らしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないものです。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置しており地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を図るべきです。

（2）温室効果ガスの削減を目指す